

**平成23年度
生活衛生関係営業
経営実態調査報告
(旅館業) (抄)**

はじめに

この報告書は、平成24年1月20日に実施した「生活衛生関係営業経営実態調査」の結果をとりまとめたものです。

この調査は、旅館業を営んでいる事業所について、その経営の実態及び社会経済的諸条件を把握し、健全な経営の育成と衛生水準の向上を図るための基礎資料を得るとともに、収支状況を係数で把握することによって各経営指標を作成し、経営指導及び経営診断指導を行う場合の参考資料を得ることを目的として実施したものです。

本調査にご協力いただきました事業所の皆様に深く感謝の意を表するとともに、本報告書が、今後の事業所の振興促進に関する施策の基礎資料として、また、関係各団体等で参考資料として経営の一助となれば幸いです。

平成26年9月

厚生労働省健康局生活衛生課長

稲川 武宣

第1章 調査の概要

1 調査の目的

生活衛生関係営業の経営の実態及び社会・経済的な諸条件について調査し、生活衛生営業振興のための指針の作成に資する等、生活衛生関係営業の健全な育成及び将来の展望を明らかにするための基礎資料を得ることを目的とする。

また、経営動向を計数によって把握し、これに基づいて規模別の経営指標、原価指標を作成し、経営合理化などの参考に資するとともに、経営指導及び経営診断指導等を行う場合の参考資料を得ることを目的とする。

2 調査の対象及び客体

調査は、旅館業法第2条第2項から第4項に規定する旅館・ホテル・簡易宿所を対象とする。

3 調査日

平成24年1月20日 現在

4 調査の事項

(1) 甲票

①一般的事項（経営主体、創業年等）、②経営に関する事項（平均客数、経営上の問題点、今後の経営方針等）、③従業者に関する事項（従業者数、常時雇用者の状況等）、④土地・建物及び設備等に関する事項（土地・建物の面積等）、⑤日本政策金融公庫の利用等の状況（資金貸付制度の利用等）、⑥設備投資等に関する事項（設備投資の予定等）、⑦少子・高齢化、健康関係の項目（分煙の状況等）、⑧地域環境保全活動に関する事項（ごみ減量化、リサイクル実施）、⑨サービスに関する事項（標準営業約款等）、⑩地域との共生の事項（地域共生等）

(2) 乙票

①一般的事項（税務申告）、②損益計算書、③貸借対照表

5 集計、解析等

- (1) 集計は委託業者が行い、調査結果の解析は学識経験者等の意見を聴いて行う。
- (2) 厚生労働省健康局は、調査報告書を作成し、行政上の参考に資することとする。

6 利用上の注意

(1) この報告書に掲載の数値は四捨五入しているため、内訳の合計が総数に合わない場合もある。また一部の図表は不詳を除いて作成している。

(2) 表章記号は次のとおりである。

①計数のない場合	—
②計数不明又は計数を表章することが不適当な場合	…
③比率が微少（0.05未満）の場合	0.0
④減少数（率）の場合	△

第2章 甲票（経営の実態）・
乙票（収支の状況）について

第2章 甲票（経営の実態）・乙票（収支の状況）について

I 調査結果の概要（甲票（経営の実態））

1. 一般的事項

（1）経営主体

調査対象となった771施設について経営主体別にその割合をみると（表1）、「株式会社」が312施設（40.5%）で最も多く、次いで「個人経営」が257施設（33.3%）、「有限会社」が181施設（23.5%）となっている。

構成割合について前回調査（平成18年）と比較すると、「株式会社」が9.6ポイント、「有限会社」が6.7ポイントとそれぞれ減少し、反面「個人経営」が16.8ポイント上昇している。

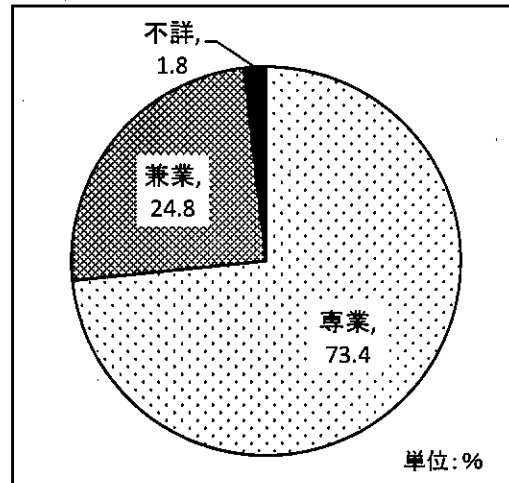
表1 経営主体別施設数及び構成割合

区分		平成13年	平成18年	平成23年
施設数	総数	1,462	847	771
	個人経営	417	140	257
	株式会社	543	424	312
	有限会社	428	256	181
	その他	73	27	17
	不詳	1	-	4
構成割合 (%)	総数	100.0	100.0	100.0
	個人経営	28.5	16.5	33.3
	株式会社	37.1	50.1	40.5
	有限会社	29.3	30.2	23.5
	その他	5.0	3.2	2.2
	不詳	0.1	-	0.5

（2）専業・兼業

専業・兼業別に全体の施設数の構成割合をみると（図1）、「専業」が73.4%、「兼業」が24.8%となっている。

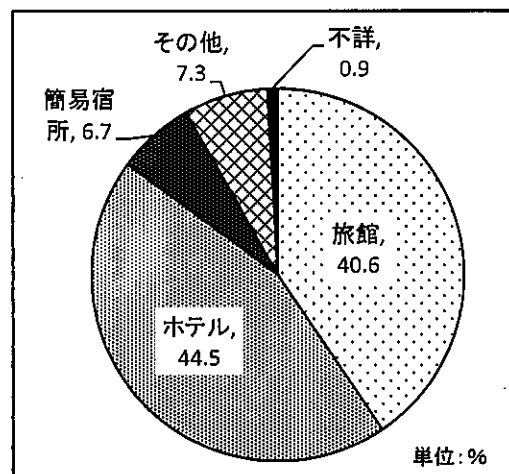
図1 専業・兼業別施設数の構成割合



（3）営業形態

営業形態別に全体の施設数の構成割合をみると（図2）、「ホテル」が44.5%と最も高く、次いで「旅館（40.6%）」「簡易宿所（6.7%）」となっており、ホテル及び旅館が大半を占めている。

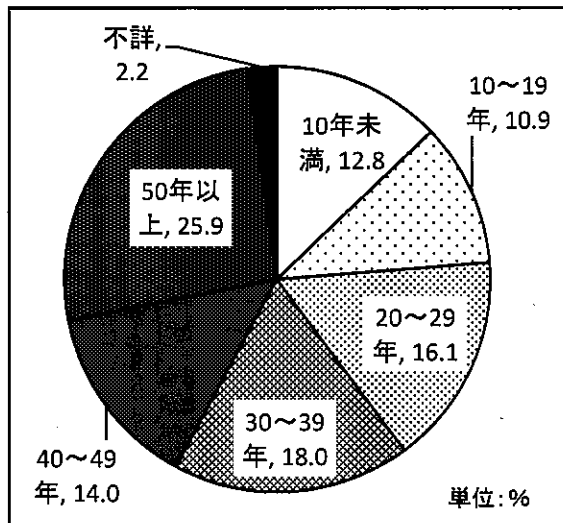
図2 営業形態別施設数の構成割合



(4) 営業年数

営業年数別に全体の施設数の構成割合をみると(図3)、「50年以上」が25.9%で最も高く、次いで「30~39年(18.0%)」「20~29年(16.1%)」となっている。

図3 営業年数別施設数の構成割合



(5) 店舗の形態

店舗の形態別に全体の施設数の構成割合をみると(表2)、「単独店(支店を持たない本店)」が82.5%と最も高くなっている。

また、経営主体別に見ても、全てで「単独店」が最も高くなっている。

表2 店舗の形態、経営主体別施設数及び構成割合

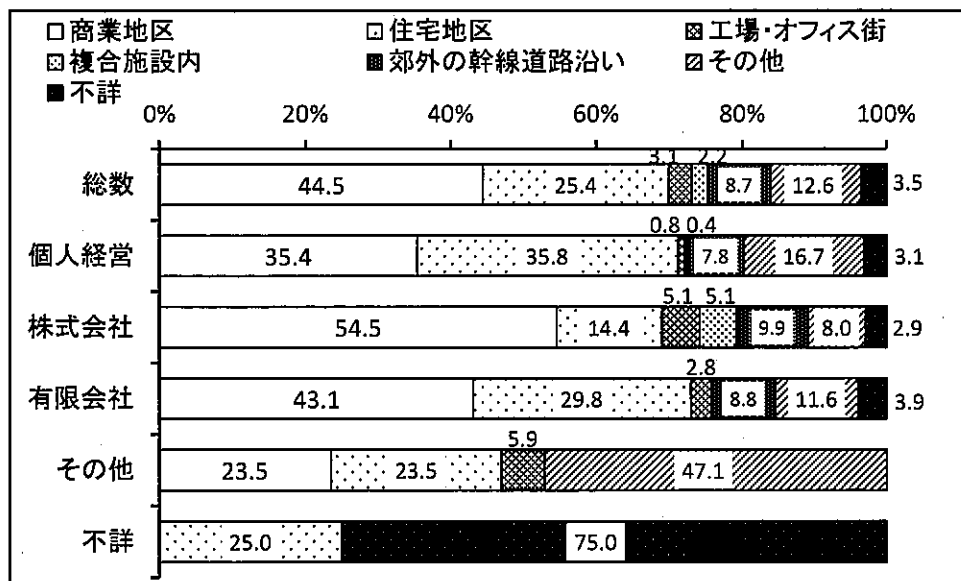
区分	総数	単独店	本店	支店	不詳	施設数					
						個人経営	株式会社	有限会社	その他	不詳	
施設数	771	636	40	83	12	257	312	181	17	4	
構成割合 (%)	100.0	82.5	5.2	10.8	1.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		97.7	1.6	0.4	0.4		66.7	88.4	94.1	25.0	
		66.7	8.7	23.1	1.6			4.4	5.9	-	
		88.4	4.4	5.5	1.7					-	
		94.1	5.9	-	-					75.0	
		25.0	-	-	75.0						

(6) 立地条件

立地条件別に全体の施設数の構成割合をみると(図4)、「商業地区」が44.5%と最も高くなっている。

また経営主体別に見ると「株式会社」と「有限会社」の商業地区割合が高く、「個人経営」では商業地区と住宅地区の割合は、それぞれ35.4%と35.8%とほぼ同じである。

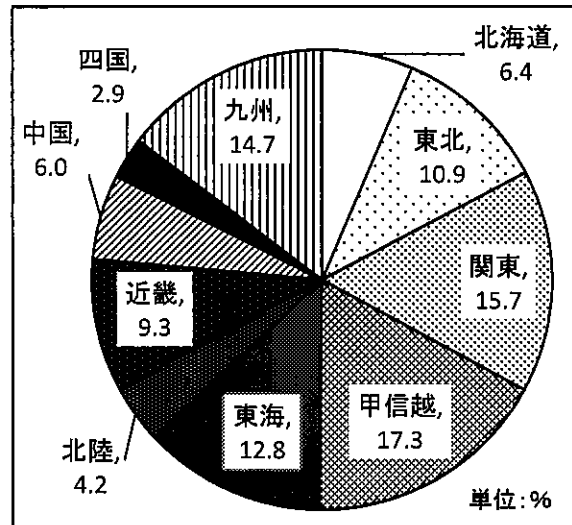
図4 立地条件、経営主体別施設数の構成割合



(7) 地域ブロック別

地域ブロック別に全体の施設数の構成割合をみると(図5)、「甲信越」が17.3%で最も高く、次いで「関東(15.7%)」「九州(14.7%)」「東海(12.8%)」「東北(10.9%)」「近畿(9.3%)」「北海道(6.4%)」「中国(6.0%)」「北陸(4.2%)」「四国(2.9%)」という構成になっている。

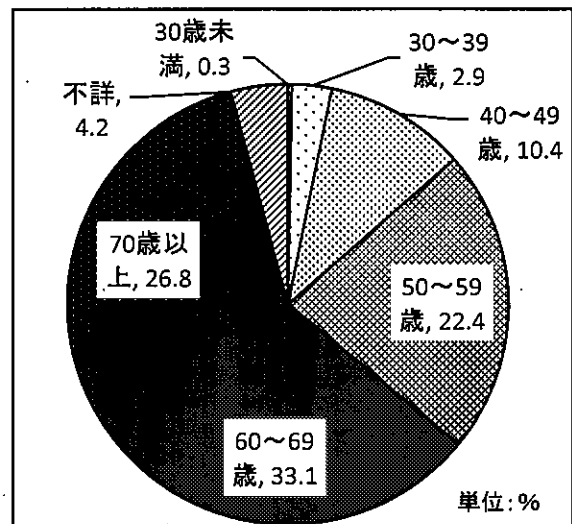
図5 地域ブロック別施設数の構成割合



(8) 経営者の年齢

経営者の年齢階級別に全体の施設数の構成割合をみると(図6)、「60~69歳」が33.1%と最も高く、次いで「70歳以上」が26.8%となっており前回調査(17.9%)より8.9ポイント上昇している。

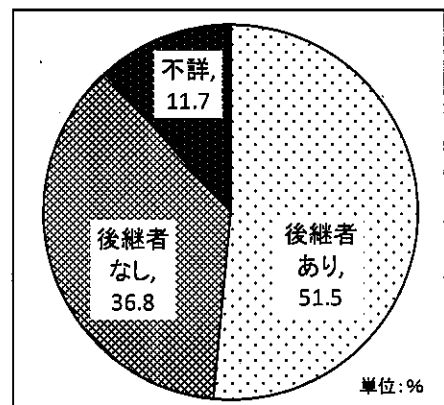
図6 経営者の年齢階級別施設数の構成割合



(9) 後継者の有無

後継者の有無別に全体の施設数の構成割合をみると(図7)、「後継者あり」が51.5%で、「後継者なし」は36.8%となっている。また経営主体別にみると(表3)、「後継者なし」の割合が高いのは「個人経営」で52.5%となっている。

図7 後継者の有無別施設数の構成割合



区分	総数	後継者あり	後継者なし	不詳
施設数				
総数	771	397	284	90
個人経営	257	106	135	16
株式会社	312	163	92	57
有限会社	181	116	54	11
その他	17	12	3	2
不詳	4	-	-	4
構成割合 (%)				
総数	100.0	51.5	36.8	11.7
個人経営	100.0	41.2	52.5	6.2
株式会社	100.0	52.2	29.5	18.3
有限会社	100.0	64.1	29.8	6.1
その他	100.0	70.6	17.6	11.8
不詳	100.0	-	-	100.0

表3 後継者の有無、経営主体別の施設数及び構成割合

2. 経営に関する事項

(1) 1日の平均客数

1日の平均客数別に全体の施設数を構成割合で見ると(図8)、「0~4人」が22.2%で最も多く、次いで「50~99人」が11.8%となっている。また、「1000人以上」も1.6%ある。

また、営業形態別に、1施設当たり1日平均客数をみると(図9)、「ホテル」が177.1人と最も高く、「旅館」では38.1人、「簡易宿所」では15.7人となっている。

次に、経営主体別に、1日の平均客数別施設数の構成割合をみると(図10)、個人経営及び有限会社では「0~9人」がそれぞれ68.9%、24.3%と最も高く、株式会社では「100人以上」が37.2%と最も高くなっている。

図8 1日の平均客数別施設数の構成割合

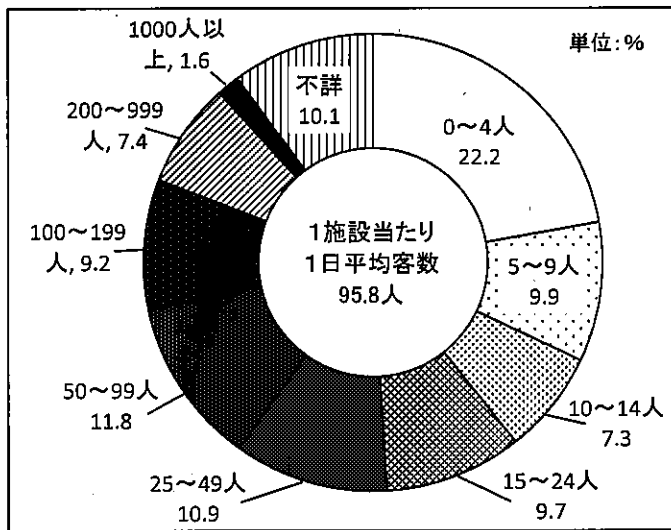


図9 営業形態別1施設当たり1日平均客数

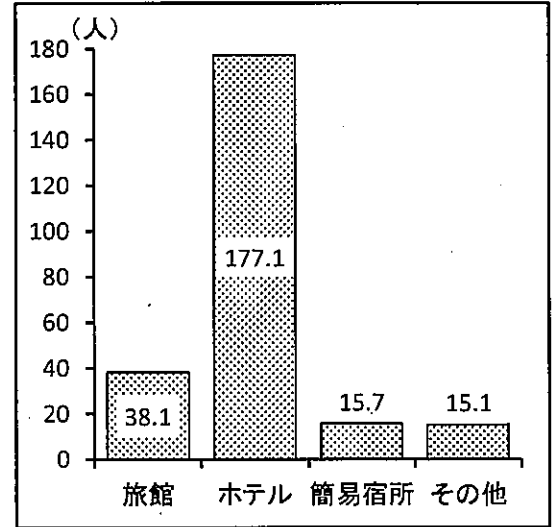
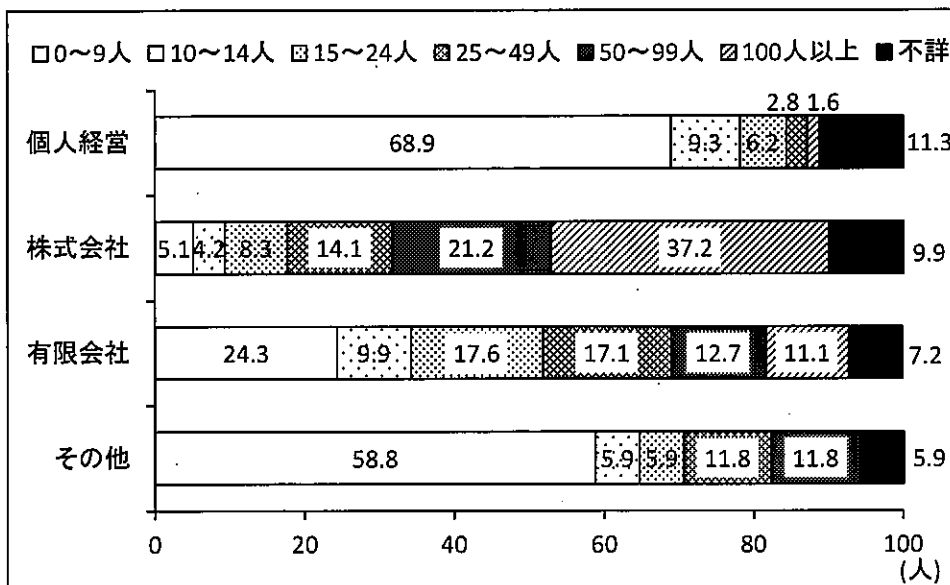


図10 1日の平均客数、経営主体別施設数の構成割合

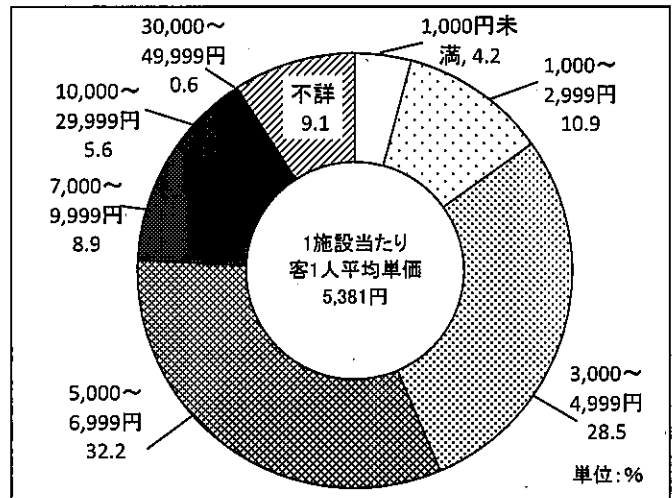


(2) 客1人当たりの平均利用単価

客1人当たりの平均利用単価別に施設数の構成割合をみると(図11)、「5,000～6,999円」が32.2%で最も多く、次いで「3,000～4,999円」が28.5%となっている。

客1人当たりの平均利用単価の最高額は「30,000～49,999円」で0.6%となっている。

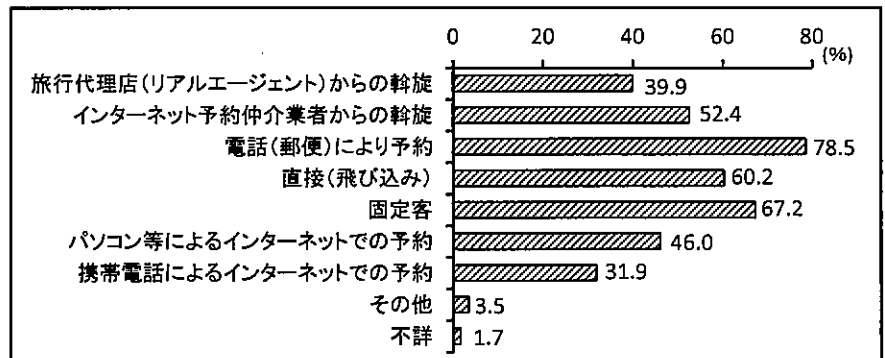
図11 客1人当たりの平均利用単価別施設数の構成割合



(3) 宿泊の申込み状況

宿泊の申込み状況別に施設数の構成割合をみると(図12)、「電話(郵便)により予約」が78.5%と最も高く、「固定客」67.2%、「直接(飛び込み)」60.2%と次いでいる。

図12 宿泊の申込み状況別施設数の構成割合(複数回答)



(4) パソコンの導入状況

パソコンの導入状況についてみると(図13)、「パソコンを導入している」は78.1%で、「パソコンを導入していない」が20.0%となっている。

パソコンを導入していない理由について施設数の構成割合をみると(図14)、「やり方が分からない」が38.3%で、「手間がかかる」が26.6%、「費用がかかる」が16.2%などとなっている。

図13 パソコンの導入状況別施設数の構成割合

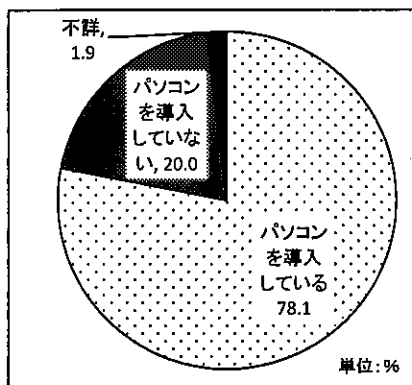
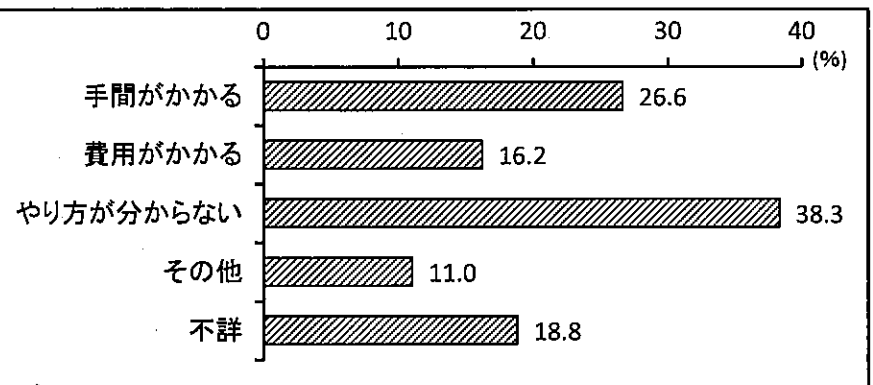


図14 パソコンを導入していない理由別施設数の構成割合(複数回答)

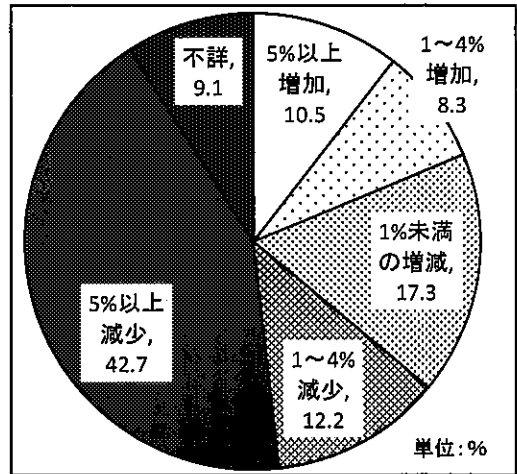


(5) 前年と比べた今年度の売上状況

前年度と比較した今年度の売上状況別に施設数の構成割合をみると(図15)、「5%以上減少」が42.7%と最も高く、次いで「1%未満の増減」が17.3%となっている。「1%以上増加」は18.8%となっている。

図15 前年度と比べた今年度の売上

状況別施設数の構成割合

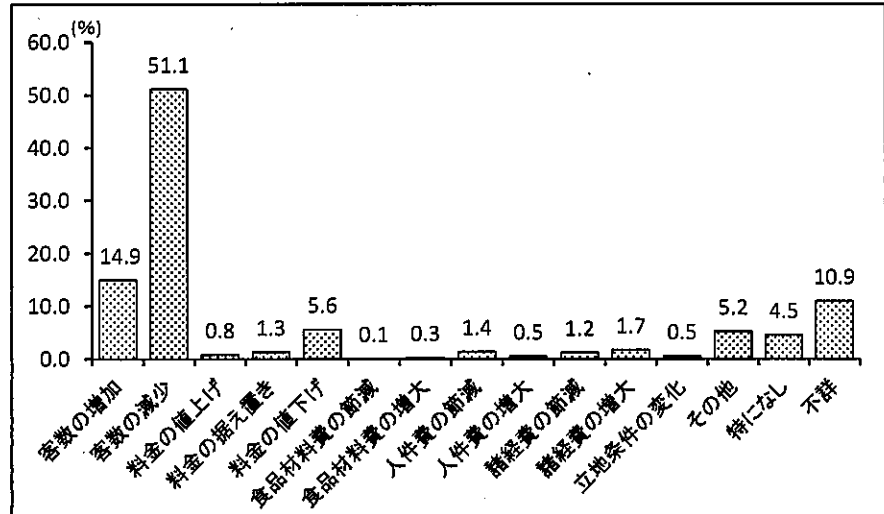


(6) 本業の当期純利益の動向の主な原因

当期純利益の動向の主な原因をみると(図16)、「客数の減少」が51.1%と最も高くなっている。

次いで、「客数の増加」が14.9%となっており、利益の動向は客数にあることを端的に表している。

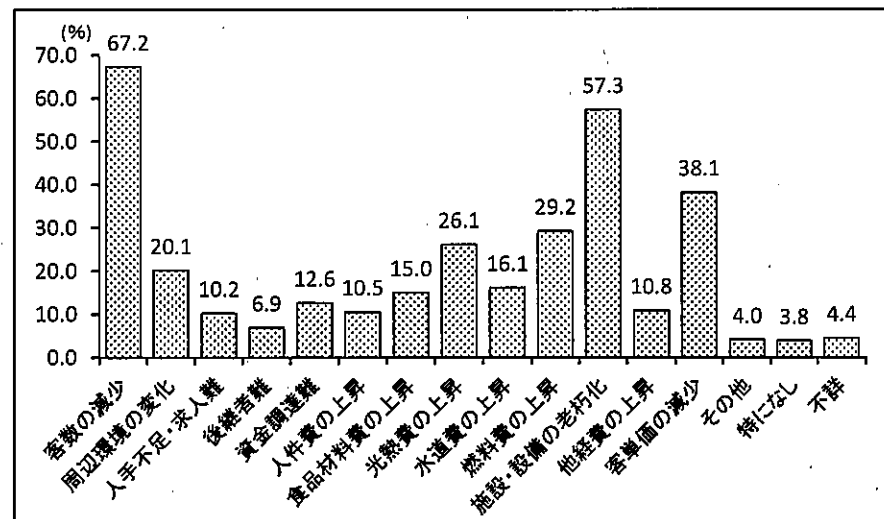
図16 本業の当期純利益の動向の主な原因別施設数の構成割合



(7) 経営上の問題点

経営上の問題点別に施設数の構成割合をみると(図17)、「客数の減少」が67.2%と高くなっており、次いで「施設・設備の老朽化」が57.3%となっている。

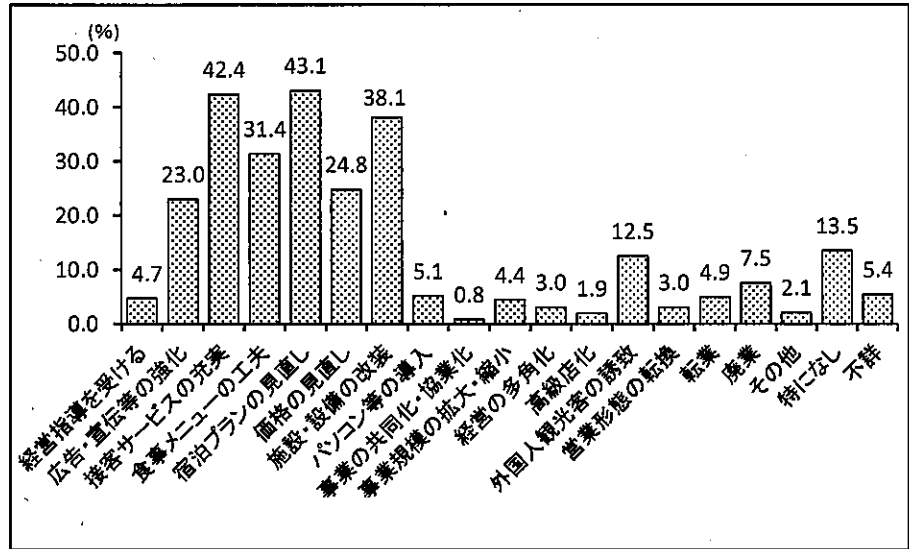
図17 経営上の問題点別施設数の構成割合(複数回答)



(8) 今後の経営方針

今後の経営方針別に施設数の構成割合をみると(図18)、「宿泊プランの見直し」が43.1%で最も高く、次いで「接客サービスの充実(42.4%)」「施設・設備の改装(38.1%)」「食事メニューの工夫(31.4%)」となっている。「廃業」も7.5%となっている。

図18 今後の経営方針別施設数の構成割合(複数回答)



3. 従業者に関する事項

(1) 従業者数

雇用形態別に従業者数の構成割合をみると(図19)、男は「常時雇用者(正社員・正職員)」が64.4%、女は「臨時雇用者(パート・アルバイト)」が64.3%で最も多くなっている。

また、1施設当たりの平均従業者数を見ると、男12.8人、女14.2人となっている。

図19 従業者数・雇用形態別従業者の構成割合

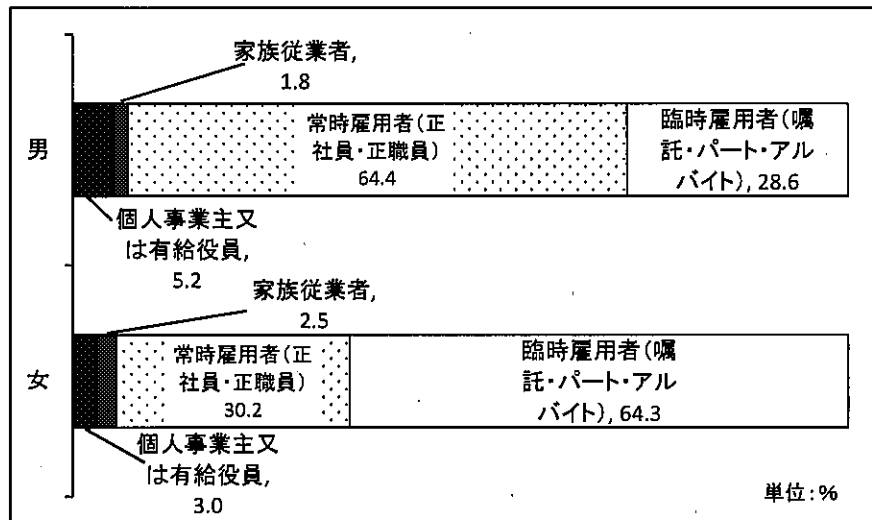
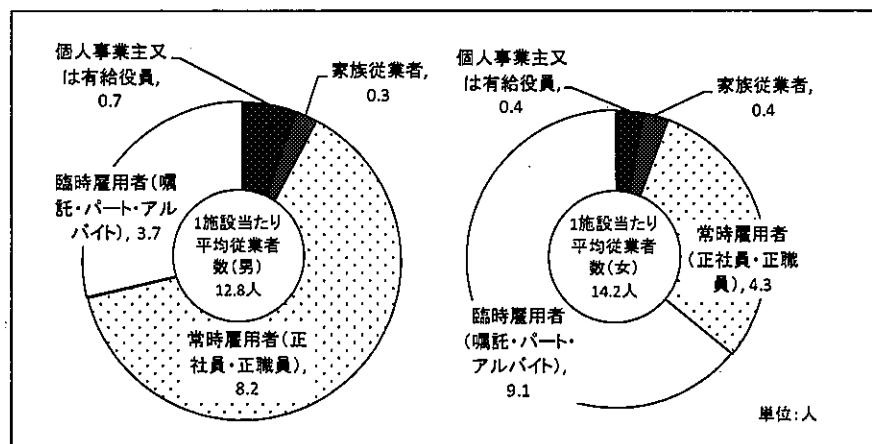


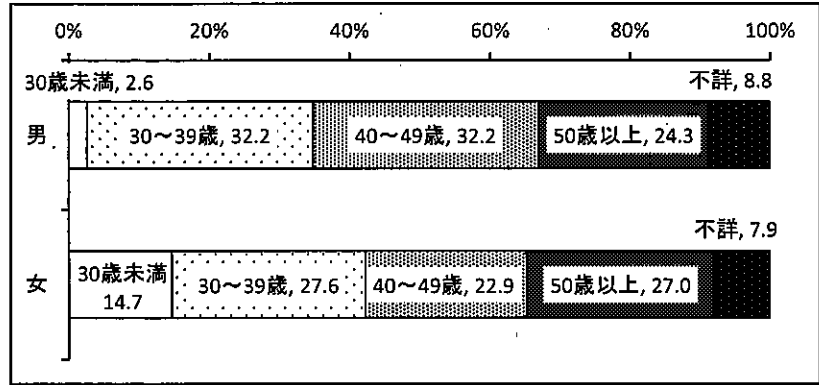
図20 性別、1施設当たりの従業者数



(2) 常時雇用者の性別年齢

常時雇用者の性別年齢別に施設数の構成割合をみると(図 21)、男は「30～39歳」「40～49歳」がそれぞれ 32.2%、女は「30～39歳」が 27.6%で最も高くなっている。

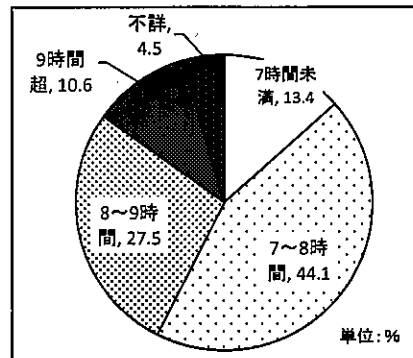
図 21 常時雇用者の性別年齢別施設数の構成割合



(3) 常時雇用者の1日平均労働時間

常時雇用者の1日平均労働時間別施設数の構成割合をみると(図 22)、「7～8時間」が 44.1%と最も高く、次いで「8～9時間」が 27.5%、「7時間未満」が 13.4%、「9時間超」が 10.6%となっている。

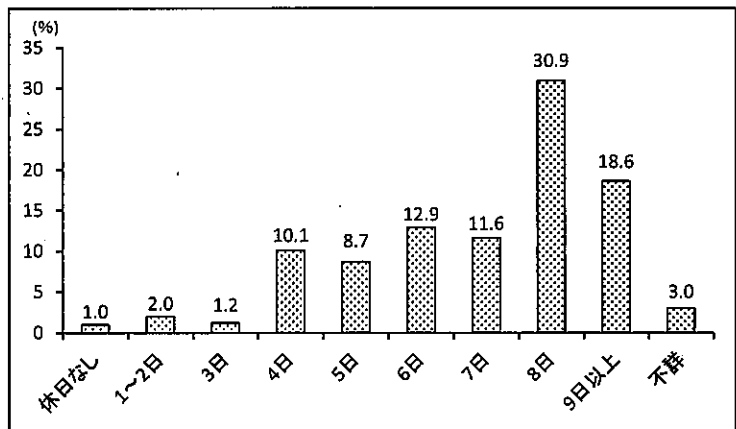
図 22 常時雇用者の1日平均労働時間別施設数の構成割合



(4) 常時雇用者の月平均休日数

常時雇用者の月平均休日数をみると(図 23)、「8日」が 30.9%と最も高く、次いで「9日以上」が 18.6%、「6日」が 12.9%、「7日」が 11.6%などとなっている。

図 23 常時雇用者の月平均休日数別施設数の構成割合

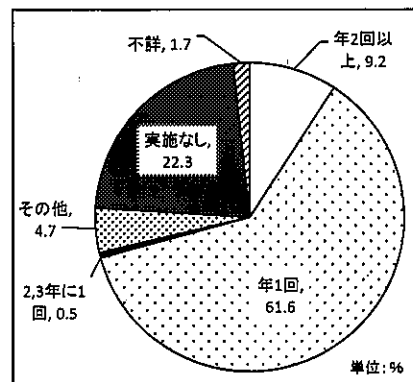


1施設当たりの月平均休日数は 7.2日で、前回調査(6.6日)と比べると 0.6日増加している。

(5) 健康診断の状況

健康診断の実施状況別に施設数の構成割合をみると(図 24)、「年1回」が 61.6%で最も高く、次いで「実施なし」が 22.3%となっている。

図 24 健康診断の実施状況別施設数の構成割合



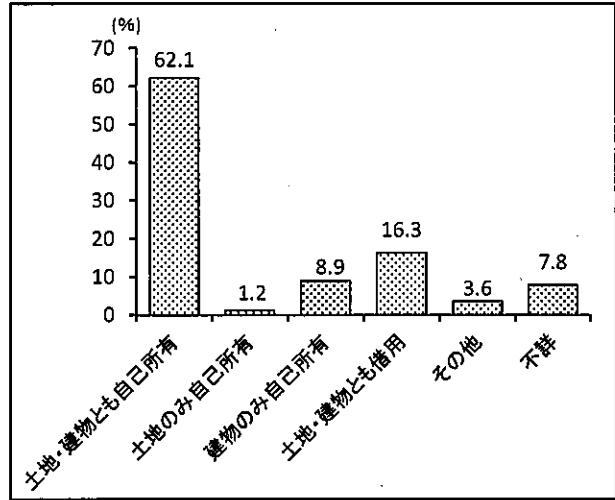
「年2回以上」は 9.2%となっており、前回調査(4.6%)と比較すると 2倍の実施状況になっている。

4. 土地、建物及び設備等に関する事項

(1) 土地・建物の所有状況

土地・建物の所有状況別の構成割合をみると(図 25)、「土地・建物とも自己所有」が 62.1%で最も高く、「土地・建物とも借用」が 16.3%、「建物のみ自己所有」が 8.9%などとなっている。

図 25 土地・建物の所有状況別施設数の構成割合



(2) 設備等の状況

① 設備の設置状況

経営主体別に保有している設備状況の割合をみると(表 4)、「駐車場」は各経営主体とも 70.6~86.2%と高いが、その他の項目では保有状況にばらつきがみられる。

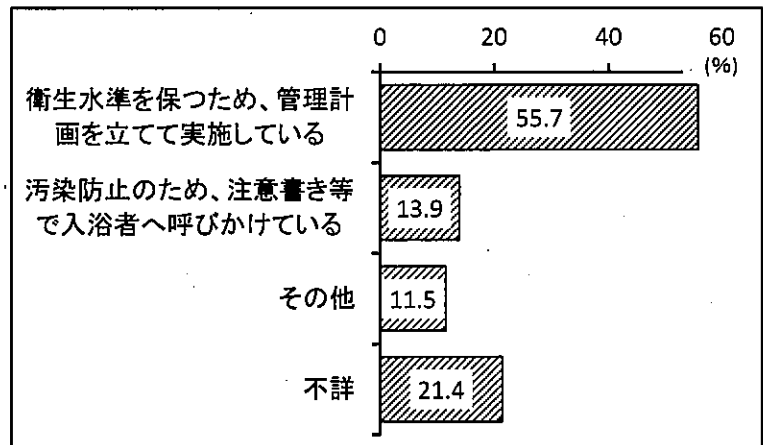
表 4 保有設備等状況別施設数の構成割合(複数回答)

設備等	分煙設備	整水機器	消毒設備	駐車場	空気調和設備	子供用のいす	デビットカード関連設備	クレジットカード設備	情報化設備(パソコン等)	電子マネー関連設備	その他	特になし	不詳
単位: %													
総数	20.1	15.7	25.3	83.4	36.4	24.5	16.1	44.1	47.0	8.8	0.8	3.8	6.1
個人経営	8.6	6.6	19.1	81.7	23.3	14.8	2.7	14.0	28.8	1.6	1.6	5.8	5.8
株式会社	32.1	24.0	28.2	86.2	47.4	35.6	30.1	72.4	66.3	18.6	0.3	1.6	4.5
有限会社	16.0	14.4	29.3	84.0	35.9	20.4	11.6	40.9	42.0	3.3	0.6	2.8	7.7
その他	23.5	17.6	29.4	70.6	47.1	17.6	11.8	23.5	29.4	-	-	23.5	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0

② 浴場の衛生管理の状況

入浴設備がある 697 施設について、浴場の衛生管理状況についてみると(図 26)、「衛生水準を保つため、管理計画を立てて実施している」は 55.7%で、「汚染防止のため、注意書き等で入浴者へ呼びかけている」は 13.9%となっている。

図 26 浴場の衛生管理状況別施設数の構成割合

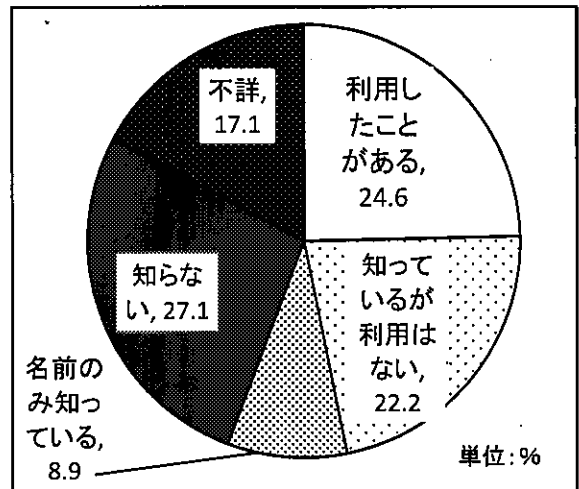


5. 日本政策金融公庫の利用等の状況

(1) 日本政策金融公庫の利用状況

日本政策金融公庫の利用状況別に施設数の構成割合をみると(図 27)、「利用したことがある」が 24.6%と最も高く、「知らない」が 27.1%、「知っているが利用はない」が 22.2%などとなっている。

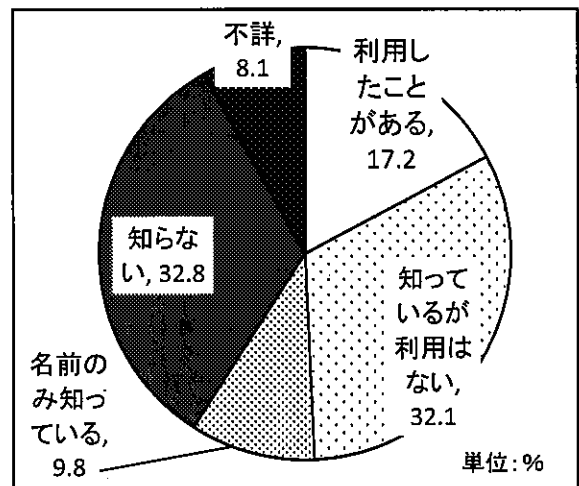
図 27 日本政策金融公庫の利用状況別施設数の構成割合



(2) 生活衛生資金貸付制度の利用状況

日本政策金融公庫が設けている、生活衛生関係の事業を営む中小企業者の衛生水準を高め、近代化を促進するための「生活衛生資金貸付」制度の利用状況についてみると(図 28)、「利用したことがある」が 17.2%、また「知らない」が 32.8%などとなっている。

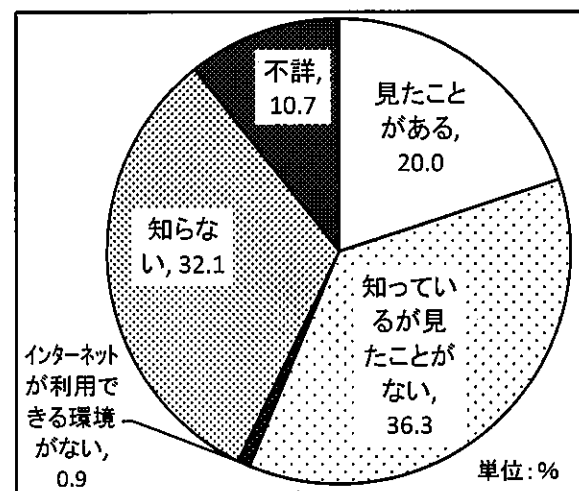
図 28 生活衛生資金貸付制度の利用状況別施設数の構成割合



(3) 日本政策金融公庫ホームページについて

日本政策金融公庫のホームページの閲覧状況別に施設数の構成割合をみると(図 29)、「見たことがある」が 20.0%で、その他「知っているが見たことがない(36.3%)」「インターネットが利用できる環境がない(0.9%)」「知らない(32.1%)」となっている。

図 29 日本政策金融公庫 HP の閲覧状況別施設数の構成割合



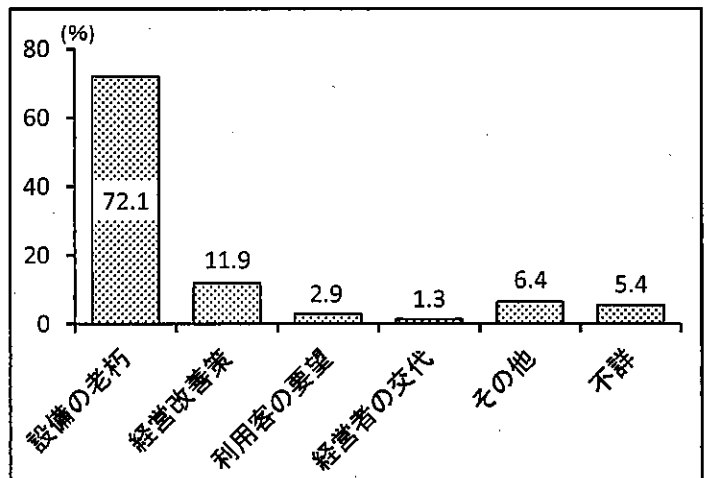
6. 設備投資等に関する事項

(1) 過去3年間の設備投資の主な理由

過去3年間に設備投資を行った312施設について、設備投資を行った主な理由についてみると(図30)、「設備の老朽」が72.1%で最も高く、次いで「経営改善策」が11.9%、「利用客の要望」が2.9%、「経営者の交代」が1.3%となっている。

図30 過去3年間の設備投資の主な理由別

施設数の構成割合

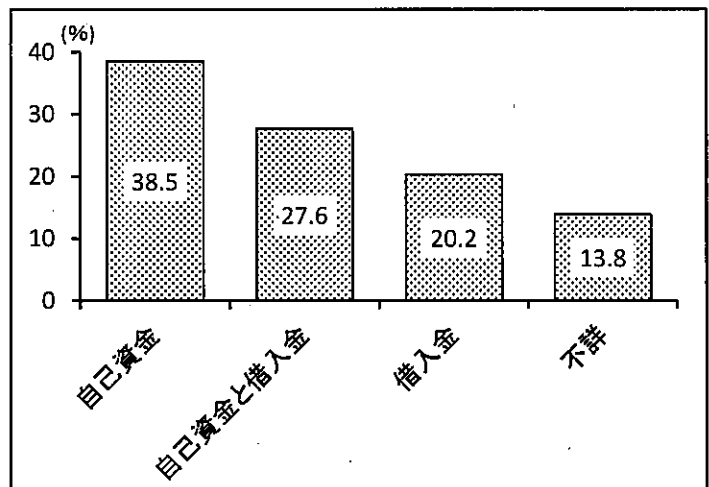


(2) 主な資金調達方法

過去3年間に設備投資を行った312施設について、設備投資の際の主な資金調達方法についてみると(図31)、「自己資金」が38.5%で最も高く、「自己資金と借入金」が27.6%、「借入金」が20.2%となっている。

図31 設備投資資金の調達方法別施設数の

構成割合

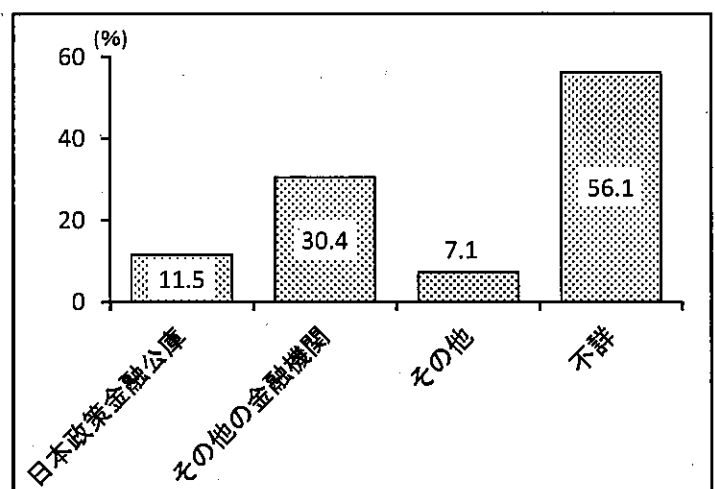


(3) 設備投資の際の借入金の借入先

過去3年間に設備投資を行った312施設について、設備投資の際の資金の借入先についてみると(図32)、「その他の金融機関」が30.4%で最も高く、「日本政策金融公庫」は11.5%となっている。

図32 設備投資資金の借入先別施設数の

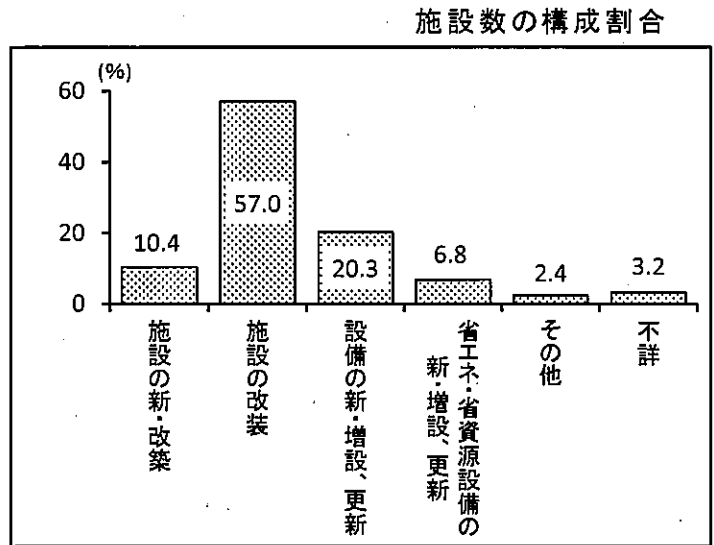
構成割合(複数回答)



(4) 向こう3年間の設備投資予定内容

向こう3年間に設備投資を予定している251施設について、設備投資の主な内容についてみると(図33)、「施設の改装」が57.0%で最も高く、「設備の新・増設、更新(20.3%)」「施設の新・改築(10.4%)」と続き、「省エネ・省資源設備の新・増設、更新」は6.8%であった。

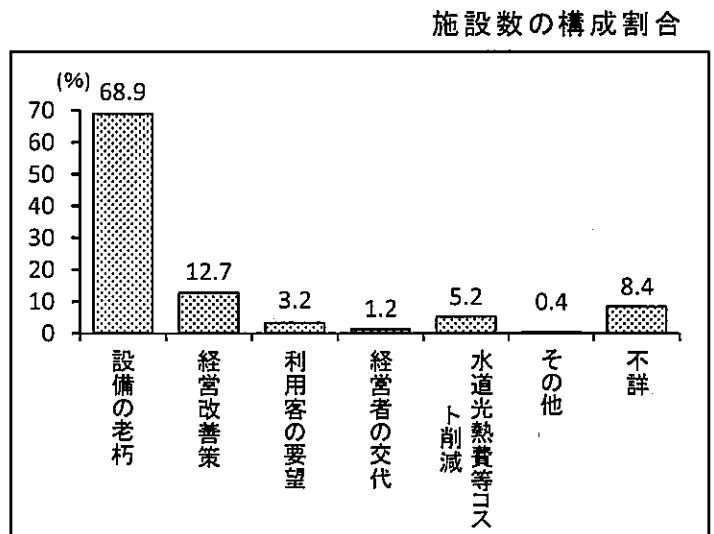
図33 向こう3年間の設備投資予定内容別



(5) 設備投資を予定する主な理由

向こう3年間に設備投資を予定している251施設について、設備投資を予定する主な理由をみると(図34)、「設備の老朽」が68.9%と最も高く、次いで「経営改善策(12.7%)」「水道光熱費等コスト削減(5.2%)」「利用客の要望(3.2%)」「経営者の交代(1.2%)」となっている。

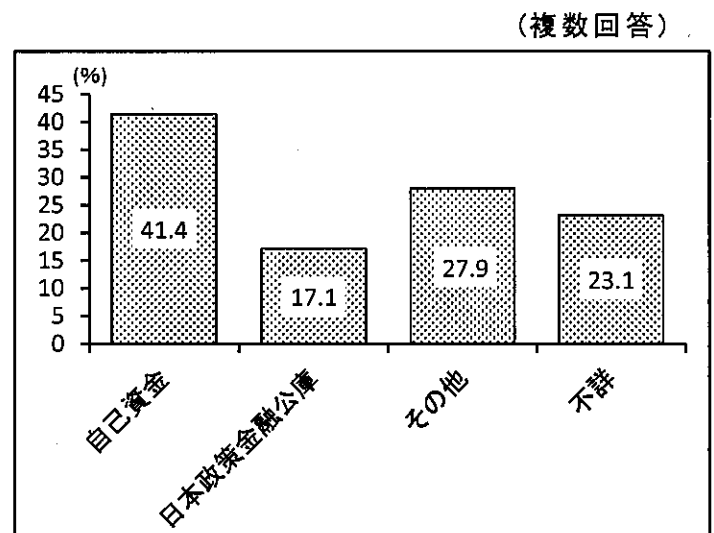
図34 設備投資を予定する主な理由別



(6) 資金調達予定先

向こう3年間に設備投資を予定している251施設について、資金調達の予定先をみると(図35)、「自己資金」が41.4%で最も高く、「日本政策金融公庫」は17.1%であった。

図35 資金調達の予定先別施設数の構成割合



7. 少子・高齢化、健康関係の項目

(1) 高齢者や車椅子の方に配慮した設備の状況

高齢者や車椅子の方に配慮した設備の状況別に施設数の構成割合をみると(図36)、「設備あり」が38.7%、「設備なし」が55.6%となっている。

図36 高齢者や車椅子の方に配慮した設備状況別施設数の構成割合

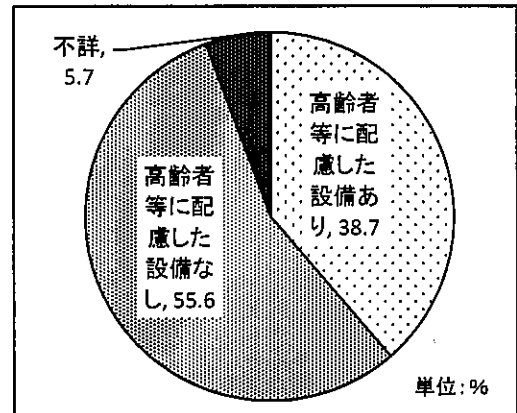
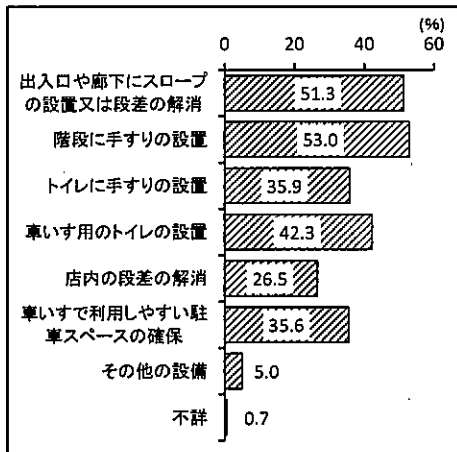


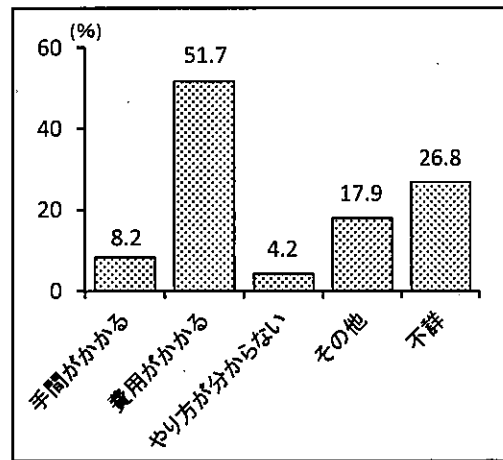
図37 高齢者等に配慮した設備の種類別施設数の構成割合(複数回答)



また、「設備あり」とした施設について、設備の種類別に施設数の構成割合をみると(図37)、「階段に手すりの設置」が53.0%と最も高く、「出入口や廊下にスロープの設置又は段差の解消(51.3%)」「車いす用のトイレの設置(42.3%)」「トイレに手すりの設置(35.9%)」などと次いでいる。

更に、「高齢者や車椅子の方に配慮した設備なし」の理由別施設数の構成割合をみると(図38)、「費用がかかる(51.7%)」「手間がかかる(8.2%)」「やり方が分からない(4.2%)」となっている。

図38 高齢者等に配慮した設備なしの理由別施設数の構成割合(複数回答)



(2) 分煙対策の状況

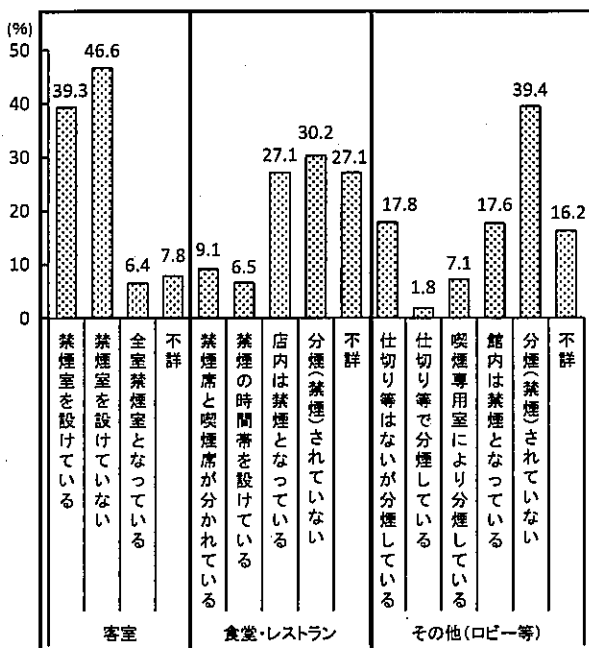


図39 分煙対策状況別施設数の構成割合

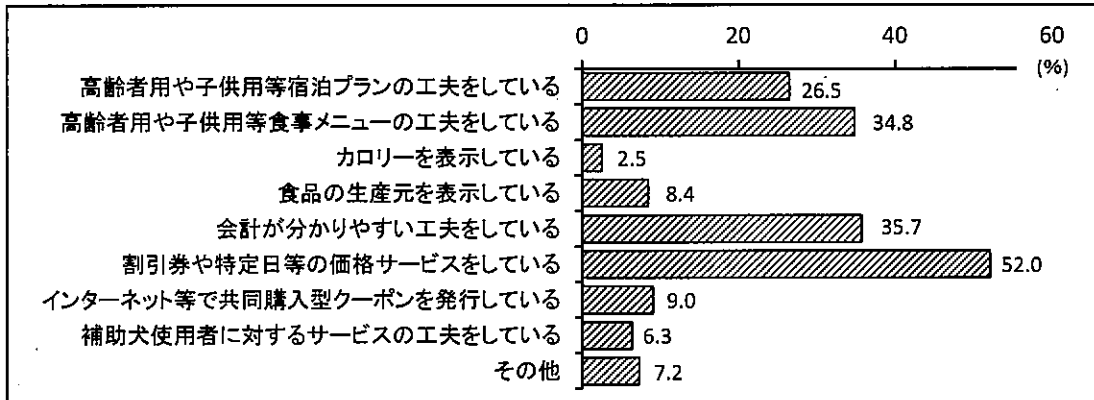
分煙の状況について施設数の構成割合をみると(図39)、「客室」は「禁煙室を設けていない(46.6%)」、「食堂・レストラン」「その他(ロビー等)」は「分煙(禁煙)されていない(30.2%、39.4%)」が最も高くなっている。

8. サービス関係の項目

(1) 提供しているサービスの内容

何らかのサービスを行っているとした442施設について、提供しているサービスの内容別に施設数の構成割合をみると(図40)、「割引券や特定日等の価格サービスをしている」が52.0%で最も高く、以下「会計が分かりやすい工夫をしている(35.7%)」「高齢者用や子供用等食事メニューの工夫をしている(34.8%)」などとなっている。

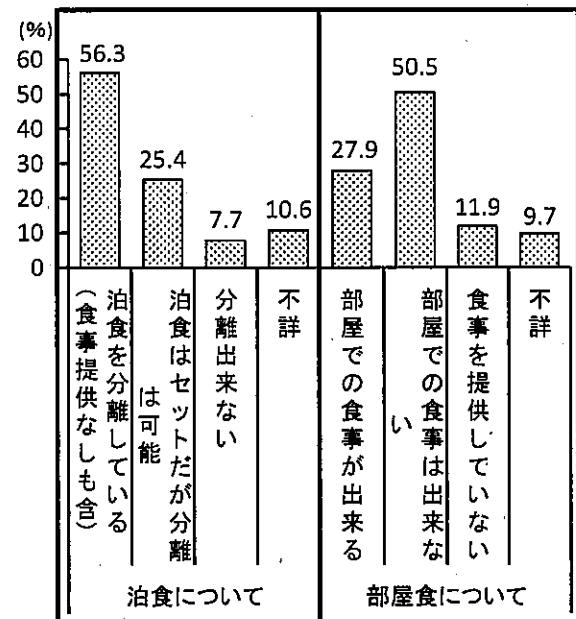
図40 提供しているサービス内容別施設数の構成割合(複数回答)



(2) 宿泊と食事の状況

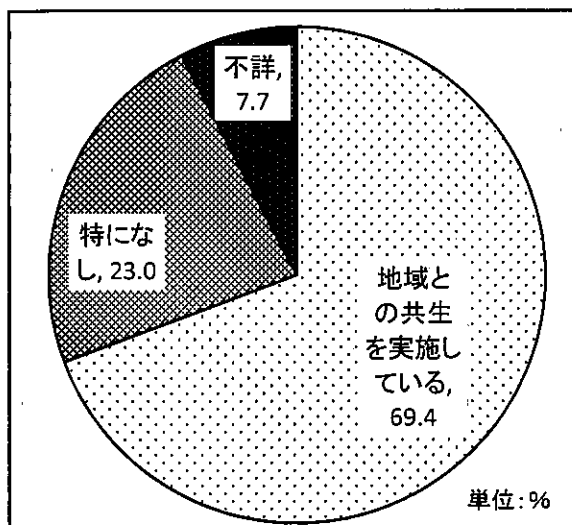
宿泊と食事の状況別に施設数の構成割合をみると(図41)、泊食については「泊食を分離している(食事提供なしも含)」が56.3%、部屋食については「部屋での食事は出来ない」が50.5%とそれぞれ高くなっている。

図41 宿泊と食事の状況別施設数の構成割合



(3) 地域との共生活動への状況

図42 地域との共生活動の有無別施設数の構成割合

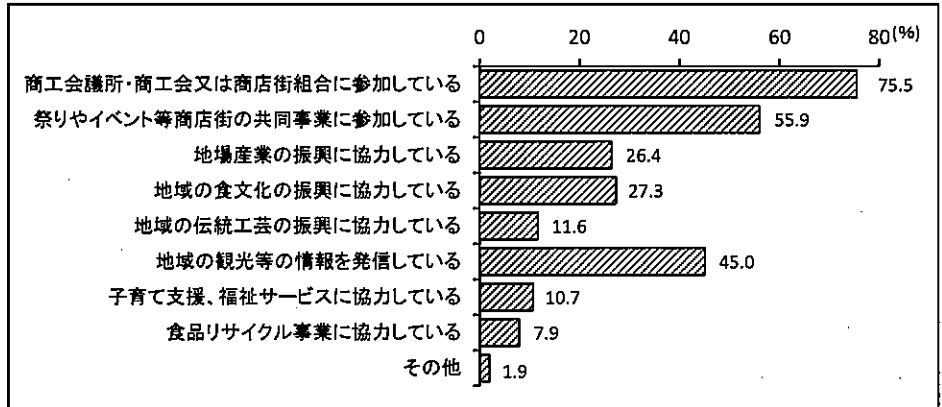


地域との共生活動の有無別に施設数の構成割合をみると(図42)、「地域との共生活動を実施している」が69.4%と半数以上であった。

(4) 地域との共生状況

「地域との共生を実施している」施設の共生状況の内容について施設数の構成割合をみると(図43)、「商工会議所・商工会又は商店街組合に参加している」が75.5%と最も高く、「祭りやイベント等商店街の共同事業に参加している」が55.9%、「地域の観光等の情報を発信している」が45.0%などとなっている。

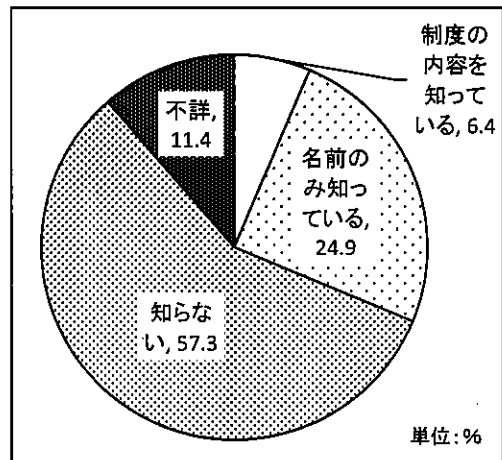
図43 地域との共生状況別施設数の構成割合(複数回答)



(5) 標準営業約款制度(Sマーク)の認識状況

標準営業約款制度(Sマーク)の認識状況別に施設数の構成割合をみると(図44)、「知らない」が57.3%と最も多く、「制度の内容を知っている」は6.4%、「名前のみ知っている」が24.9%で、認識度は低くなっている。

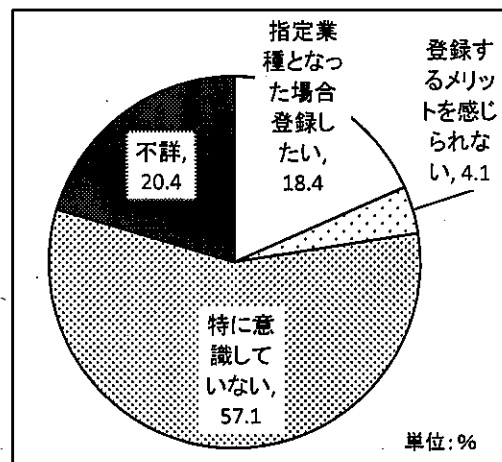
図44 標準営業約款制度(Sマーク)の認識状況別施設数の構成割合



(6) 標準営業約款制度(Sマーク)の今後の利用意向

標準営業約款制度(Sマーク)について「制度の内容を知っている」と回答した施設について、今後の利用意向別施設数の構成割合をみると(図45)、「特に意識していない」が57.1%と最も多く、「指定業種となった場合登録したい」は18.4%、「登録するメリットを感じられない」が4.1%となっている。

図45 標準営業約款制度(Sマーク)の今後の利用意向別施設数の構成割合



II 調査結果活用上の留意事項(乙票(収支の状況))

1 留意事項

- この調査結果は、経年性の優先等のため、一般会計原則とは異なる定義をしている場合があります。
- 標準偏差は省略しています。
- 回収データ数の制約上、調査項目によっては偏りが見られるものもありますので、その点留意が必要です。

2 分析係数の算出方法

(1)「総合分析」

①	経営資本対営業利益率 (%) =	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
	※経営資本 = 資産または負債・純資産 - 無形固定資産及び投資等	
②	経営資本回転率 (回) =	$\frac{\text{売上高}}{\text{経営資本}}$
③	売上高対営業利益率 (%) =	$\frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}} \times 100$
④	総資本対経常利益率 (%) =	$\frac{\text{当期利益}}{\text{総資本}} \times 100$
⑤	総資本対自己資本比率 (%) =	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$

(2)「財務分析」

⑥	当座比率 (%) =	$\frac{\text{現金+預金+受取手形+売掛金}}{\text{流動負債}} \times 100$
⑦	流動比率 (%) =	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
⑧	自己資本対固定資産比率 (%) =	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
⑨	固定長期適合率 (%) =	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+長期借入金}} \times 100$
⑩	固定資産回転率 (回) =	$\frac{\text{売上高}}{\text{固定資産}}$

(3) 「販売分析」

⑪	売上高対総利益率 (%) =	$\frac{\text{売上総利益高}}{\text{売上}}$	× 100
⑫	売上高対経常利益率 (%) =	$\frac{\text{当期利益高}}{\text{売上}}$	× 100
⑬	従業員1人当たり年間売上高 (千円) =	$\frac{\text{売上高}}{\text{従業者数}}$	
⑭	営業費比率 (%) =	$\frac{\text{経費高}}{\text{売上}}$	× 100
⑮	売上高対広告費比率 (%) =	$\frac{\text{宣伝広告費高}}{\text{売上}}$	× 100

(4) 「労務分析」

⑯	従業員1人当たり月平均人件費 (千円) =	$\frac{\text{人件費}}{\text{従業者数}}$	÷ 12
	※人件費 = 福利厚生費 + 給料賃金		
⑰	総人件費対直接人件費比率 (%) =	$\frac{\text{給料賃金}}{\text{人件費}}$	× 100
⑱	人件費対福利厚生費比率 (%) =	$\frac{\text{福利厚生費}}{\text{人件費}}$	× 100
⑲	従業員1人当たり有形固定資産 (千円) =	$\frac{\text{固定資産}-\text{無形固定資産及び投資}}{\text{従業者数}}$	

Ⅲ 経営実態調査の概要（乙票（収支の状況））

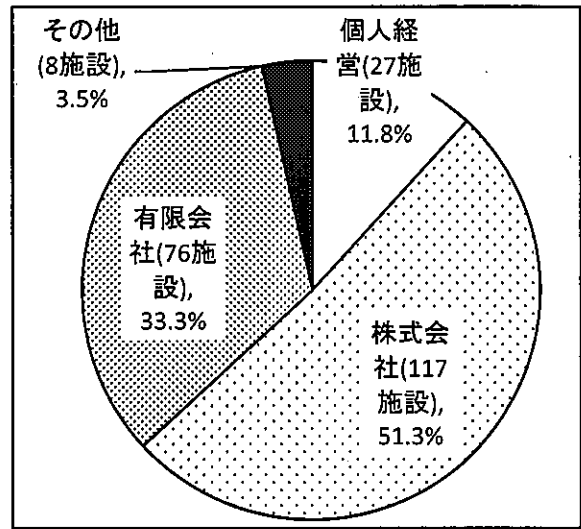
1 一般的事項

（1）経営主体別施設数

今回の調査対象施設数は 228 施設である。

経営主体別に施設数の構成割合をみると（図 1）、個人経営 11.8%（27 施設）、株式会社 51.3%（117 施設）、有限会社 33.3%（76 施設）、その他 3.5%（8 施設）となっている。

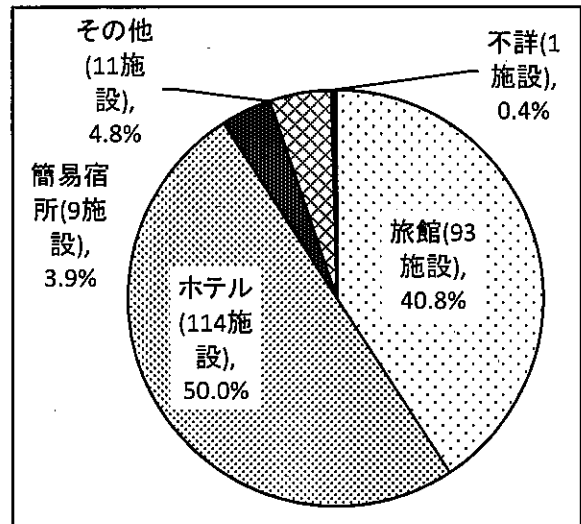
図 1 経営主体別施設数の構成割合



（2）営業形態別施設数

営業形態別に施設数の構成割合をみると（図 2）、「旅館（40.8%、93 施設）」「ホテル（50.0%、114 施設）」「簡易宿所（3.9%、9 施設）」「その他（4.8%、11 施設）」となっている。

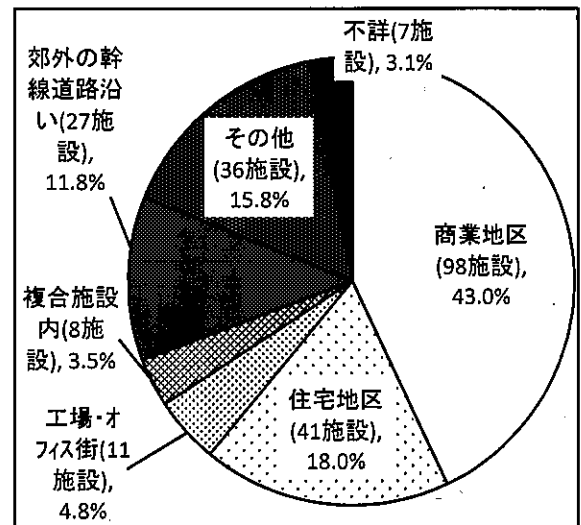
図 2 営業形態別施設数の構成割合



（3）立地条件別施設数

立地条件別に施設数の構成割合をみると（図 3）、「商業地区」が 43.0%（98 施設）、「住宅地区」が 18.0%（41 施設）、「工場・オフィス街」が 4.8%（11 施設）、「複合施設内」が 3.5%（8 施設）、「郊外の幹線道路沿い」が 11.8%（27 施設）、「その他」が 15.8%（36 施設）となっている。

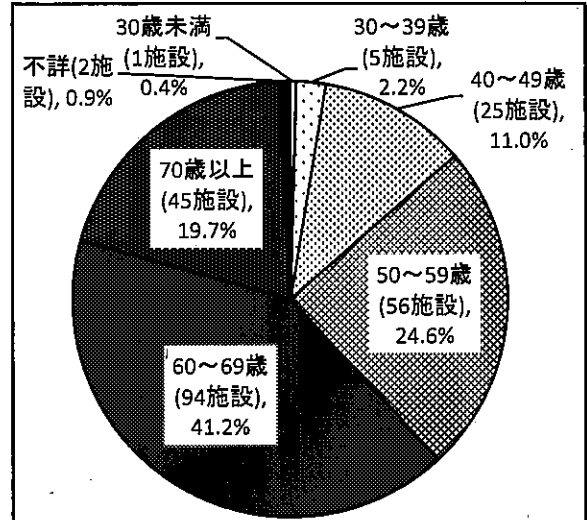
図 3 立地条件別施設数の構成割合



(4) 経営者の年齢階級別施設数

経営者の年齢階級別に施設数の構成割合をみると(図4)、「60～69歳」が41.2%(94施設)で最も多く、次いで「50～59歳」が24.6%(56施設)、「70歳以上」が19.7%(45施設)、「40～49歳」が11.0%(25施設)となっており、「40歳以下」は2.6%となっている。

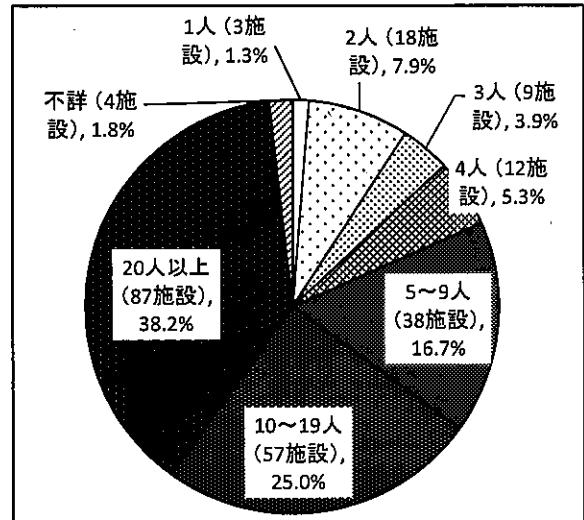
図4 経営者の年齢階級別施設数の構成割合



(5) 従業員の規模別施設数

従業員の規模別に施設数の構成割合をみると(図5)、「20人以上」が38.2%(87施設)で最も多く、以下「10～19人」が25.0%(57施設)、「5～9人」が16.7%(38施設)などとなっている。

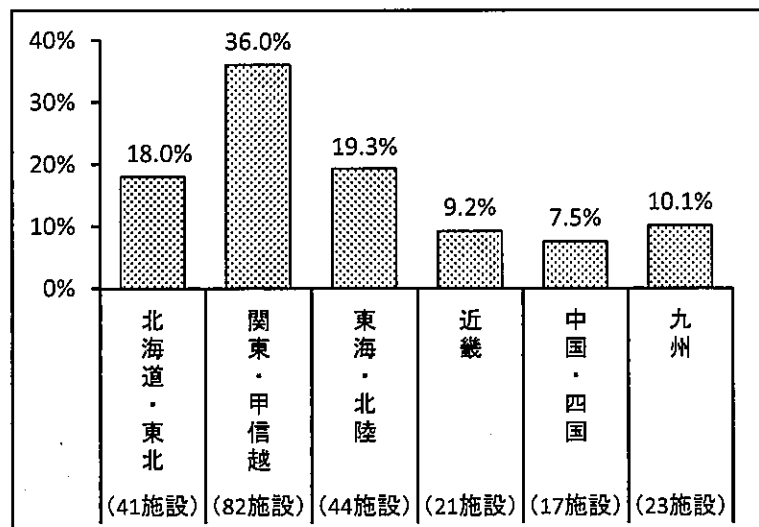
図5 従業員の規模別施設数の構成割合



(6) 地域ブロック別施設数

地域ブロック別に施設数の構成割合をみると(図6)、「関東・甲信越」が36.0%(82施設)で最も高く、以下「東海・北陸」が19.3%(44施設)、「北海道・東北」が18.0%(41施設)、「九州」10.1%(23施設)、「近畿」9.2%(21施設)、「中国・四国」7.5%(17施設)となっている。

図6 地域ブロック別施設数の構成割合

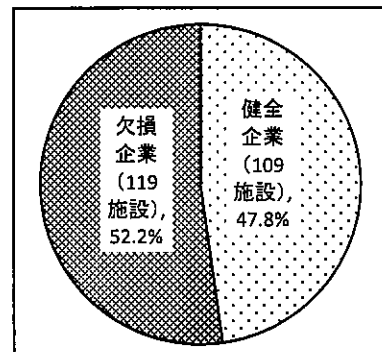


2 経営状況

(1) 健全企業と欠損企業

健全・欠損企業別に施設数の構成割合をみると(図7)、「健全企業」は47.8%(109施設)で、「欠損企業」が52.2%(119施設)であった。

図7 健全企業と欠損企業の割合



(2) 健全企業と欠損企業の従業者規模別施設数

従業者規模別の施設数を経営主体別の構成割合でみると(表1)、個人経営では、「1~2人」規模が51.9%(14施設)で最も多く、次いで「3~4人」規模が29.6%(8施設)となっている。法人・その他等では「10人以上」規模が71.6%(144施設)と最も多い。

更に、健全・欠損企業別に見ると、「個人経営」では55.6%、「法人・その他等」では46.8%が健全企業という状況になっている。

表1 健全企業と欠損企業別従業者規模別施設数の構成割合

従業者規模	個人経営				法人・その他等			
	健全	欠損	合計	構成比率	健全	欠損	合計	構成比率
1~2人	7	7	14	51.9%	3	4	7	3.5%
3~4人	5	3	8	29.6%	5	8	13	6.5%
5~9人	2	2	4	14.8%	16	18	34	16.9%
10人以上	-	-	-	-	69	75	144	71.6%
不詳	1	-	1	3.7%	1	2	3	1.5%
総数	15	12	27	100.0%	94	107	201	100.0%
構成比率	55.6%	44.4%	100.0%		46.8%	53.2%	100.0%	

(3) 売上高と利益の増減傾向

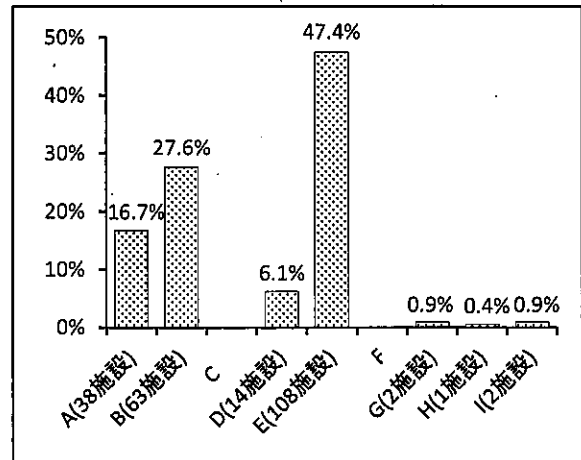
(表2)(図8)は、前期に対する売上高及び利益の増減施設数と構成割合をみているものである。

- ① 売上高・利益とも増加した施設は16.7%(38施設)である。これに対して売上高・利益とも減少した施設は47.4%(108施設)となっている。
- ② 利益の増減した施設の内訳を、売上高の増減した施設数と関連してみると、利益が増加した101施設の中で、売上高が増加したのは16.7%(38施設)、売上高が減少したのは27.6%(63施設)となっている。
利益が減少した122施設の中で売上高が増加したのは6.1%(14施設)、売上高も減少したのは47.4%(108施設)となっている。
- ③ 売上高と利益の増減がなかった施設をみると、利益の増減がなかった施設は2.2%(5施設)である。また、売上高と利益ともに増減がなかったのは0.9%(2施設)となっている。

表2 売上高・利益の増減施設数・構成割合

利益			売上高			
	施設数	構成比	図表示	施設数	構成比	
増加	101	44.3%	増加	A	38	16.7%
			減少	B	63	27.6%
			増減なし	C	-	-
減少	122	53.5%	増加	D	14	6.1%
			減少	E	108	47.4%
			増減なし	F	-	-
増減なし	5	2.2%	増加	G	2	0.9%
			減少	H	1	0.4%
			増減なし	I	2	0.9%
合計	228	100.0%			228	100.0%

図8 売上高・利益の増減施設数の構成割合

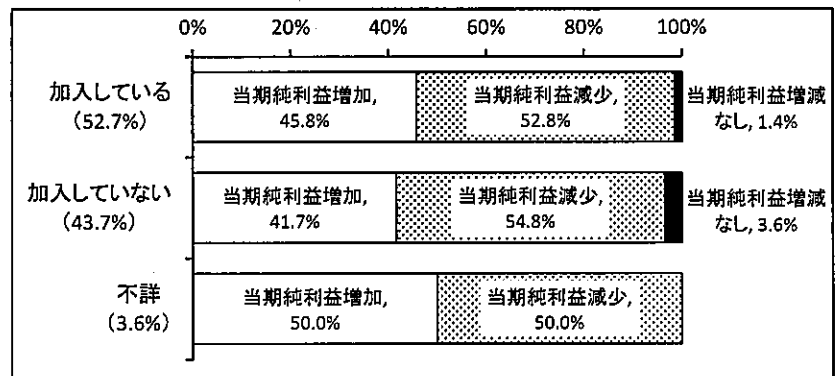


(4) 生活衛生同業組合の加入と利益状況

図9 生活衛生同業組合への加入と

利益状況別施設数の構成割合

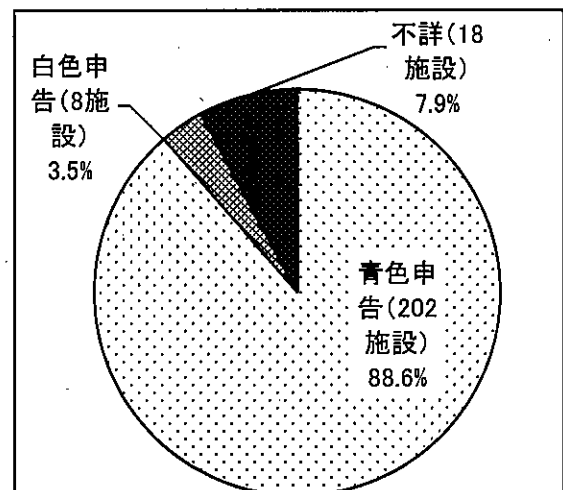
生活衛生同業組合への加入状況を当期純利益の状況別に施設数の構成割合で見ると(図9)、「当期純利益増加」では45.8%が組合加入施設で、41.7%が組合未加入施設であり、組合加入施設の方が高くなっている。



(5) 税務申告方法

図10 税務申告方法別施設数の構成割合

税務申告方法別施設数の構成割合をみると(図10)、「青色申告」を行っている施設が88.6%(202施設)を占めており、「白色申告」はわずか3.5%(8施設)となっている。



3 売上高と利益の前期比

(1) 経営主体別売上高・当期純利益額の増減状況

1 施設当たりの平均売上高と純利益額を前年分と比較してみると(表3)、有限会社以外は売上高が減少し、純利益額では全体の落ち込み具合がより一層大きくなっている。

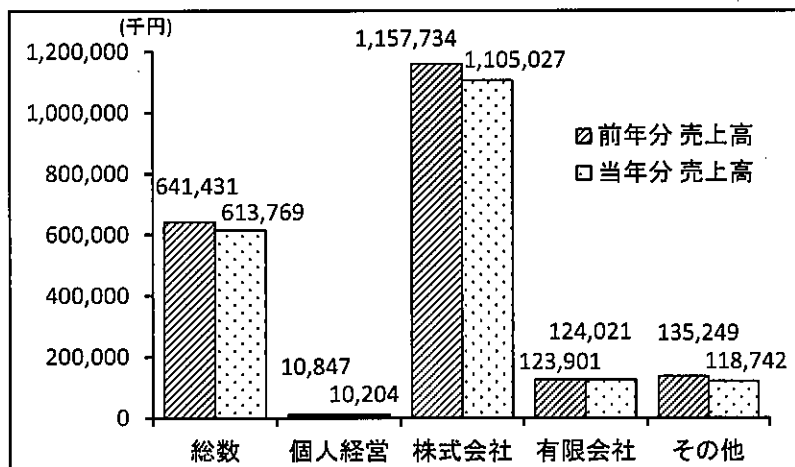
表3 経営主体別1施設当たり平均売上高と利益額

単位:千円	前年分		当年分		対前期増減比率(%)	
	売上高	純利益額	売上高	純利益額	売上高	純利益額
総数	641,431	-8,158	613,769	-8,906	-4.3%	-9.2%
個人経営	10,847	-125	10,204	-305	-5.9%	-144.0%
株式会社	1,157,734	-13,828	1,105,027	-14,113	-4.6%	-2.1%
有限会社	123,901	-2,829	124,021	-3,655	0.1%	-29.2%
その他	135,249	-2,961	118,742	-11,670	-12.2%	-294.1%

(2) 経営主体別平均売上高の前年比

1 施設当たりの平均売上高を経営主体別に前年分と比較してみると(図11-1)、有限会社の業績が横ばいの他は、すべての経営主体において売上減となっている。

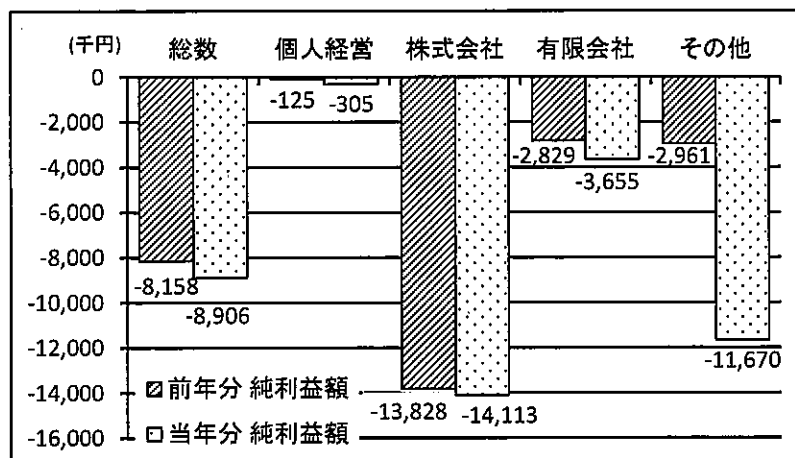
図11-1 経営主体別1施設当たり平均売上高



(3) 経営主体別平均純利益の前年比

1 施設当たりの平均純利益額を経営主体別に前年分と比較してみると(図11-2)、すべての経営主体において、マイナスとなっており厳しい経営状況が伺える。

図11-2 経営主体別1施設当たり平均純利益額



(4) 地域ブロック別売上高・純利益額の増減状況

1 施設当たりの平均売上高を地域ブロック別に前年分と比較してみると(図 12-1)、「中国・四国」地域を除いた全域で減少している。

1 施設当たりの平均純利益額を地域ブロック別に前年分と比較してみると(図 12-2)、「北海道・東北」ブロックの利益が反転して大きなマイナスとなっている。

図 12-1 1 施設当たり平均売上高

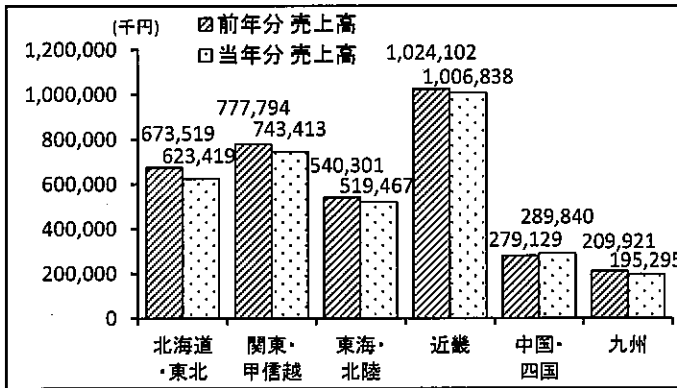
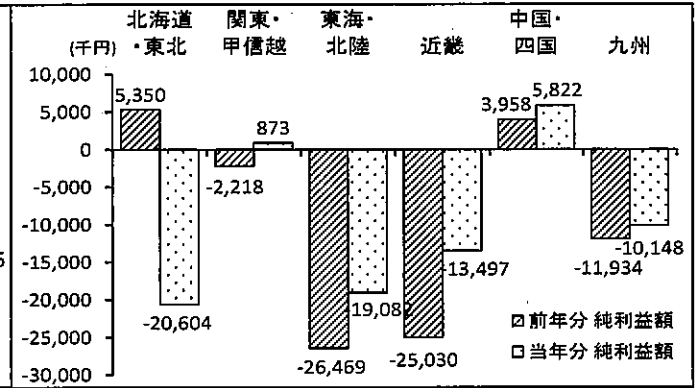


図 12-2 1 施設当たり平均純利益額



4 損益計算書

(1) 原価構成

① 調査対象施設の売上高に占める原価構成割合

(図 13)は、健全企業 109 施設と欠損企業 119 施設の売上高に占める原価構成割合を示したものである。

売上原価率については、健全企業の方が欠損企業よりも 13.9 ポイントも高いが、経費率は 20.5 ポイント低くなっている。その結果「健全企業」は 1.3%の営業利益を生み出し、「欠損企業」は 5.3%の損失を計上している。

② 経営主体別の原価構成割合

(図 14)は、経営主体別に売上高に対する原価の構成割合を示したものである。

売上原価率については、「法人・その他等」の方が「個人経営」よりも 9.8 ポイント高いが、経費率は 7.1 ポイント低くなっている。その結果「個人経営」は 1.1%の営業利益を生み出し、「法人・その他等」は 1.6%の損失を計上している。

図13 1施設当たりの原価構成割合

健全企業 109施設

欠損企業 119施設

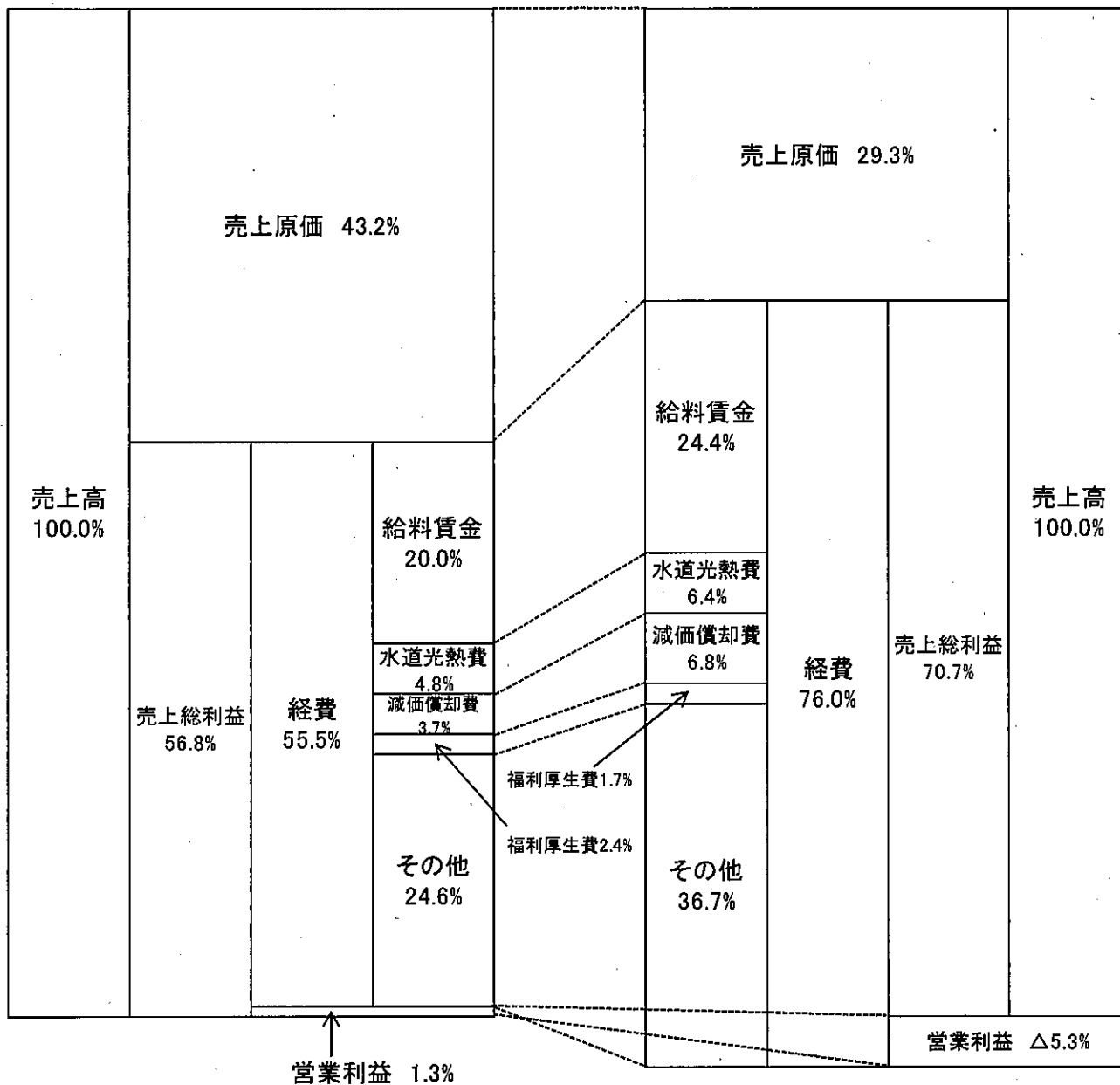
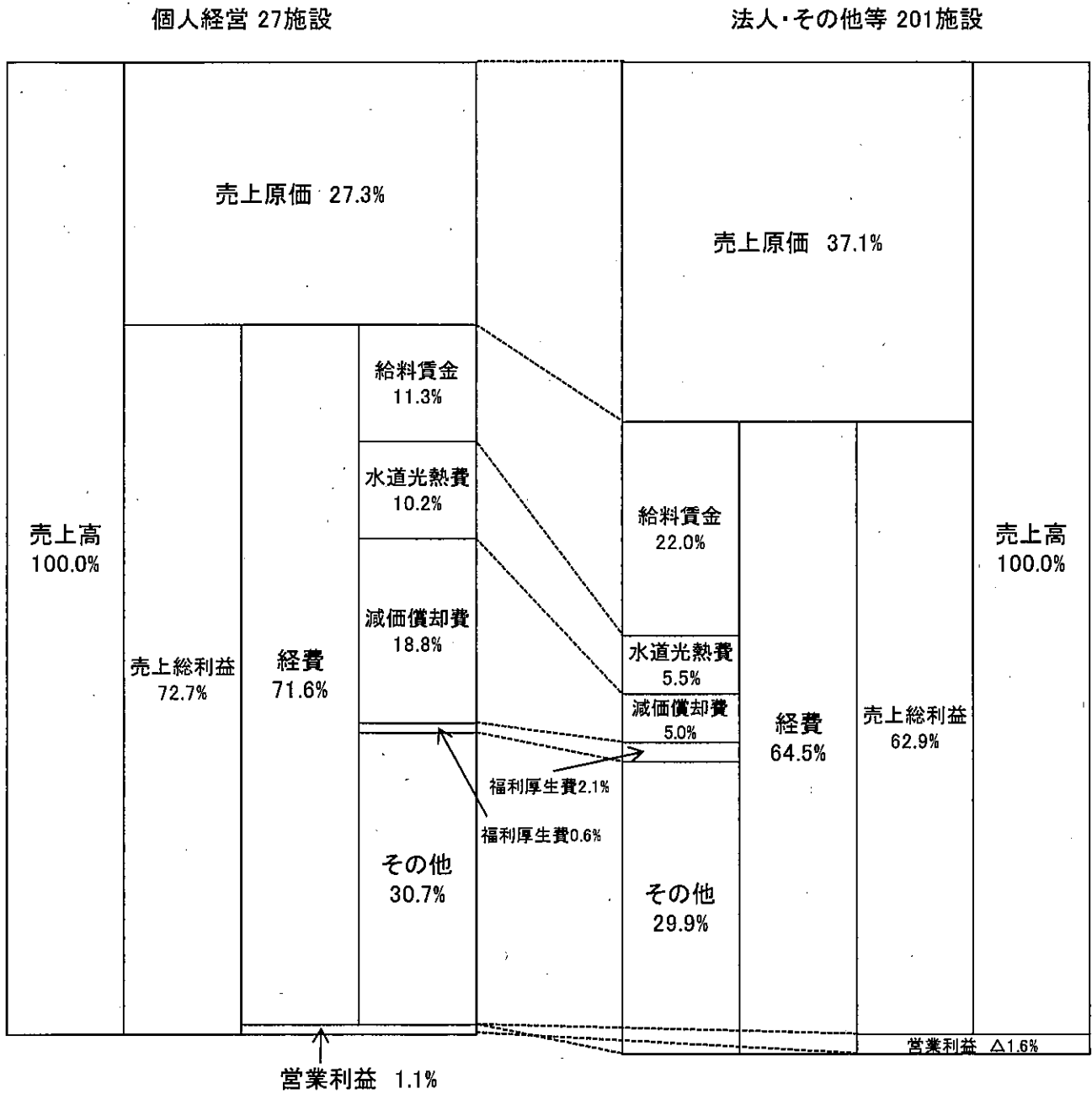


図14 経営主体別の原価構成割合



(2) 従業員規模別原価構成比

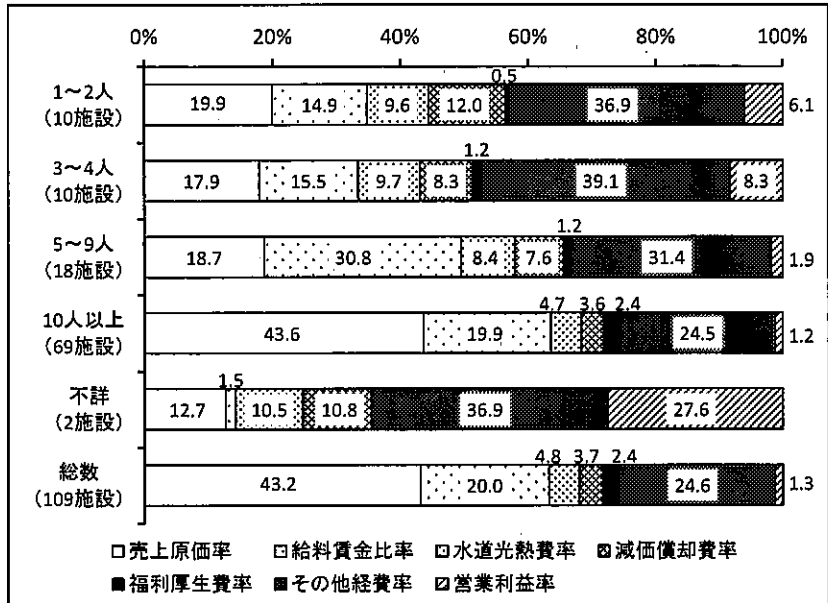
① 健全企業の従業者規模別総原価構成比率

(図15)は、健全企業109施設について、従業者規模別に総原価構成割合を比較したものである。

売上原価率は「不詳」を除いて「3~4人」が17.9%と最も低いが、営業利益率は8.3%と最も高い。

売上原価率が最も高いのは「10人以上」で43.6%である。

図15 健全企業の従業者規模別総原価構成比率



② 欠損企業の従業者規模別原価構成比率

(表4)は、欠損企業119施設について、従業者規模別に総原価構成割合を比較したものである。

「3~4人」で売上原価率が57.9%と最も高く、営業利益率が△22.2%で最も悪くなっている。

表4 欠損企業の従業者規模別総原価構成比率

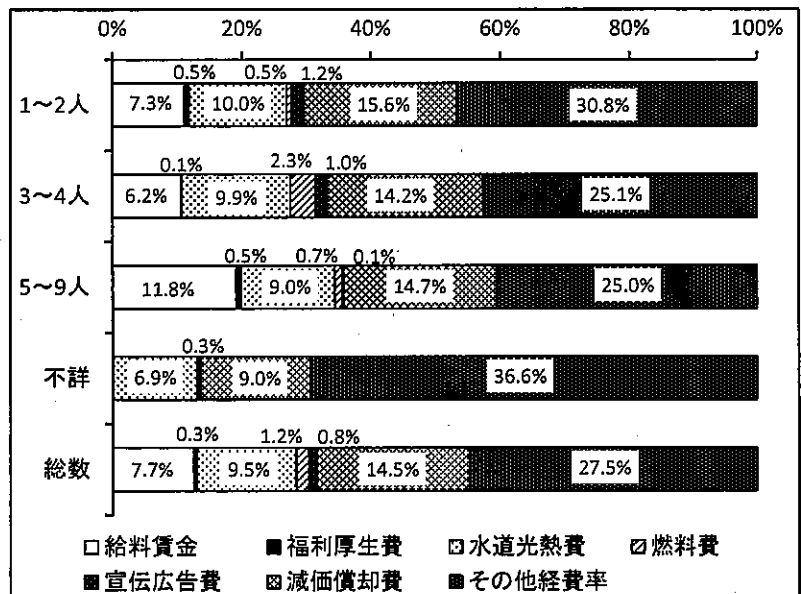
従業員規模	施設数	売上原価率	給料賃金比率	減価償却費率	その他経費率	営業利益率
1~2人	11	18.7%	26.7%	12.9%	58.8%	-17.1%
3~4人	11	57.9%	17.3%	12.3%	34.7%	-22.2%
5~9人	20	13.4%	33.0%	13.5%	56.3%	-16.2%
10人以上	75	29.5%	24.3%	6.7%	44.5%	-5.1%
不詳	2	7.5%	25.0%	0.2%	76.9%	-9.6%
総数	119	29.3%	24.4%	6.8%	44.8%	-5.3%

③ 個人経営における健全企業の従業者規模別原価構成比率

図16 個人経営における健全企業の従業者規模別原価構成比率(対売上高)

(図16)は、個人経営の健全企業15施設について、従業者規模別に売上高に占める営業経費の構成割合を示したものである。

「給料賃金」の比率が最も高いのが「5~9人」で11.8%となっており、「福利厚生費」は規模によってばらつきが見られる。「減価償却費」は不詳を除き14.2~15.6%で足並みをそろえている。

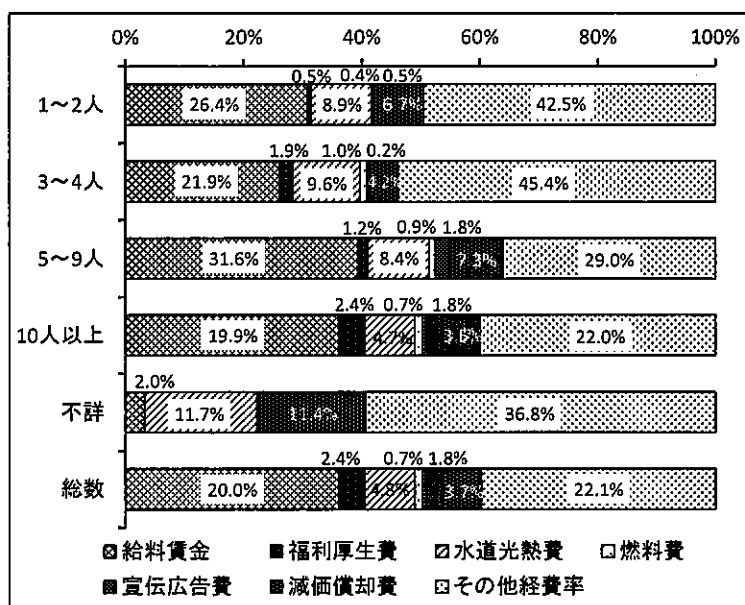


④ 法人・その他等における健全企業の従業者規模別原価構成比率

図 17 法人・その他等における健全企業の従業者規模別原価構成比率(対売上高)

(図 17)は、法人・その他等の健全企業 94 施設について、従業者規模別に売上高に占める営業経費の構成割合を示したものである。

「給料賃金」の比率が最も高いのは「5～9人」で31.6%となっており、「福利厚生費」「減価償却費」は規模によってばらつきが見られる。



5 貸借対照表

(1) 健全企業と欠損企業の比較

(図 18)は、調査対象施設 228 施設について、健全企業 109 施設と欠損企業 119 施設を比較して貸借対照表の 1 施設当たりの平均的構成内容を示したものである。

① 資産の部

- ・健全企業では、欠損企業に比べて流動資産割合が 9.2 ポイント高く、固定資産割合が 20.6 ポイント低くなっている。
- ・流動資産は（特に現預金・受取手形・売掛金などの当座資産）毎日の資金繰りに直ちに影響するので流動負債との比較で注視することが大切である。
- ・繰延資産については健全企業が 2.0%であるのに対して、欠損企業では△9.5%と 11.5 ポイント低くなっている。

② 負債・純資産の部

- ・総資産に占める負債の割合については、健全企業が 64.4%（流動負債 18.5%+固定負債 45.9%）であるのに対して、欠損企業では 93.3%（流動負債 34.4%+固定負債 58.9%）と 28.9 ポイントも高くなっている。
- ・純資産については健全企業が 35.6%であるのに対して、欠損企業では 6.7%と 28.9 ポイント低くなっている。

図18 健全企業と欠損企業との貸借対照表の比較

健全企業 109施設				欠損企業 119施設			
資産 100.0%	流動資産 28.4%	現預金・受取 手形・売掛金 20.6%	繰延資産 2.0%	現預金・受取手 形・売掛金9.9%	流動資産 19.2%	資産 100.0%	
		他流動資産7.8%		他流動資産9.3%			
	固定資産 69.6%	無形固定資産・ 投資 10.2%	繰延資産 △9.5%	無形固定資産・ 投資 12.0%	固定資産 90.2%		
		その他の 固定資産 59.4%		その他の 固定資産 78.3%			
負債・ 純資産 100.0%	流動負債 18.5%	短期借入金 7.9%	短期借入金 20.4%	流動負債 34.4%	負債・ 純資産 100.0%		
固定負債 45.9%	他流動負債 10.6%	長期借入金 36.2%	他流動負債 14.0%	固定負債 58.9%			
	他固定負債 9.7%		長期借入金 43.5%				
純資産 35.6%		他固定負債 15.4%	他固定負債 15.4%	純資産 6.7%			

(2) 健全個人経営と健全法人・その他等との比較

(図19)は、健全企業の個人経営15施設と法人・その他等94施設について1施設当たりの平均的構成内容を示したものである。

① 資産の部

- ・個人経営では法人・その他等に比べて「現金・預金・受取手形・売掛金」の割合が7.9ポイント低く、流動資産全体では12.8ポイント低い。
- ・法人・その他等では個人経営に比べて「無形固定資産・投資」の割合が7.9ポイント高く、固定資産全体で14.9ポイント低くなっている。

② 負債・純資産の部

- ・個人経営では法人・その他等と比べて「短期借入金」の割合が 0.3 ポイント、「長期借入金」の割合が 10.5 ポイントとそれぞれ高くなっている。
- ・その結果、個人経営では総資産に占める負債の割合は 76.2% となり、法人・その他等の 64.4% と比較すると 11.8 ポイント高くなっている。
- ・同様に「純資産」の割合からみると、個人経営が 23.7% であるのに対し、法人・その他等が 35.6% と 11.9 ポイント高くなっている。

図19 健全企業の個人経営と法人・その他等との貸借対照表の比較

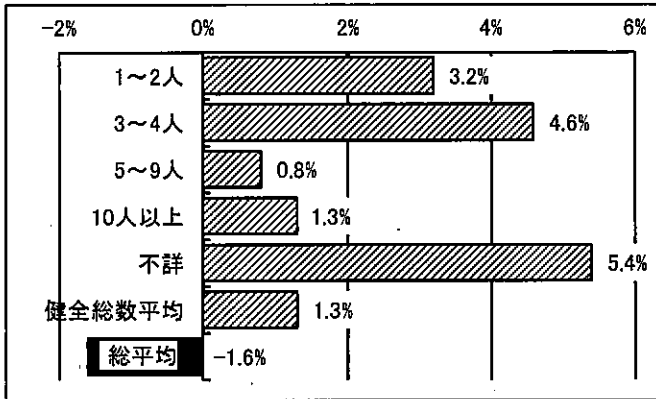
個人経営 15施設			法人・その他等 94施設		
資産 100.0%	流動資産 15.6%	現預金・受取手形・売掛金 12.7% 他流動資産 2.9%	現預金・受取手形・売掛金 20.6%	流動資産 28.4%	資産 100.0%
	固定資産 84.4%	その他の固定資産 82.0%	他流動資産 7.8%	固定資産 69.5%	
			無形固定資産・投資等 10.2%		
			その他の固定資産 59.3%		
無形固定資産及び投資等 2.3%	線延資産 2.0%				
負債・純資産 100.0%	流動負債 13.4%	短期借入金 8.2% 他流動負債 5.2%	短期借入金 7.9% 他流動負債 10.7%	流動負債 18.5%	負債・純資産 100.0%
	固定負債 62.8%	長期借入金 46.7%	長期借入金 36.2%	固定負債 45.9%	
			他固定負債 9.7%		
	他固定負債 16.2%	純資産 23.7%	純資産 35.6%		

6 健全企業の経営指数

(1) 従業者規模比較

① 総合指数

i. 経営資本対営業利益率 (図 20)

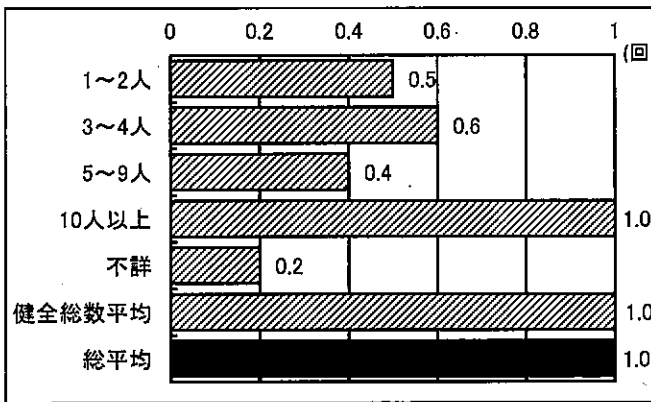


投下した経営資本の効率性を示す指標であり、高いほど良い。

「不詳」を除いては「3~4人」規模が4.6%で最も高く、「1~2人 (3.2%)」「10人以上 (1.3%)」「5~9人 (0.8%)」となっている。

(注)「総平均」は欠損企業も加えた全企業の平均値であり、以下、各指標においても同様である。

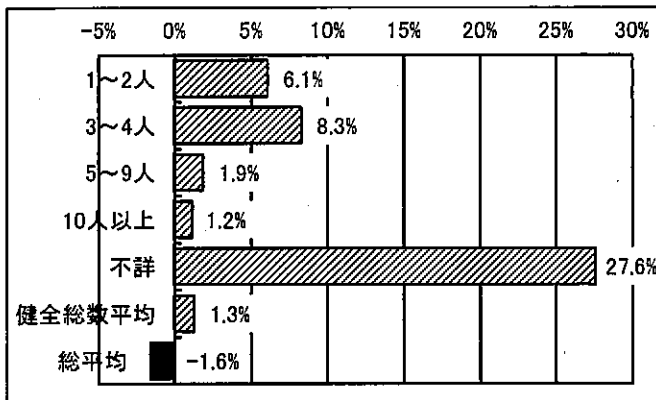
ii. 経営資本回転率 (図 21)



投下した経営資本が1年間に何回、回収されたかを示す指標であり、高いほど良い。

「10人以上」規模が1.0回で最も高く、以下「3~4人」が0.6回、「1~2人」が0.5回、「5~9人」は0.4回となっている。

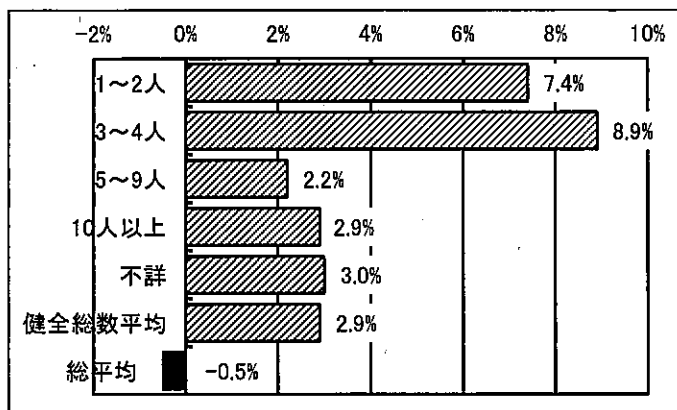
iii. 売上高対営業利益率 (図 22)



売上高に対する営業利益の割合を表す指標であり、高いほど良い。

「不詳」を除いて「3~4人」規模が8.3%で最も高く、以下「1~2人 (6.1%)」「5~9人 (1.9%)」「10人以上 (1.2%)」となっている。

iv. 総資本対経常利益率 (図 23)

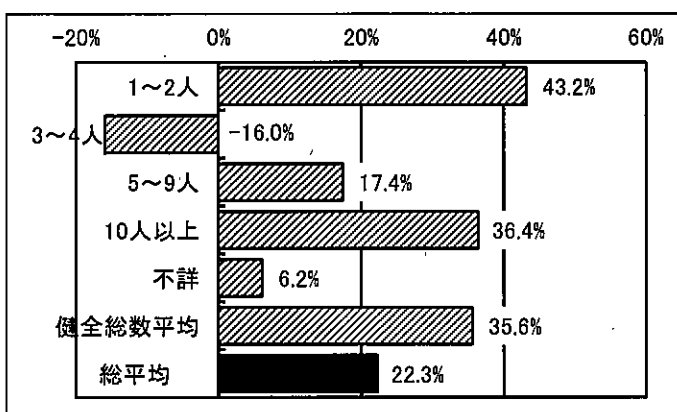


投下した総資本の効率性を表す指標であり、高いほど良い。

「3~4人」規模が8.9%で最も高く、以下「1~2人(7.4%)」「10人以上(2.9%)」「5~9人(2.2%)」となっている。

「3~4人」規模と「5~9人」規模との間には6.7ポイントの格差がみられる。

v. 総資本対自己資本比率 (図 24)

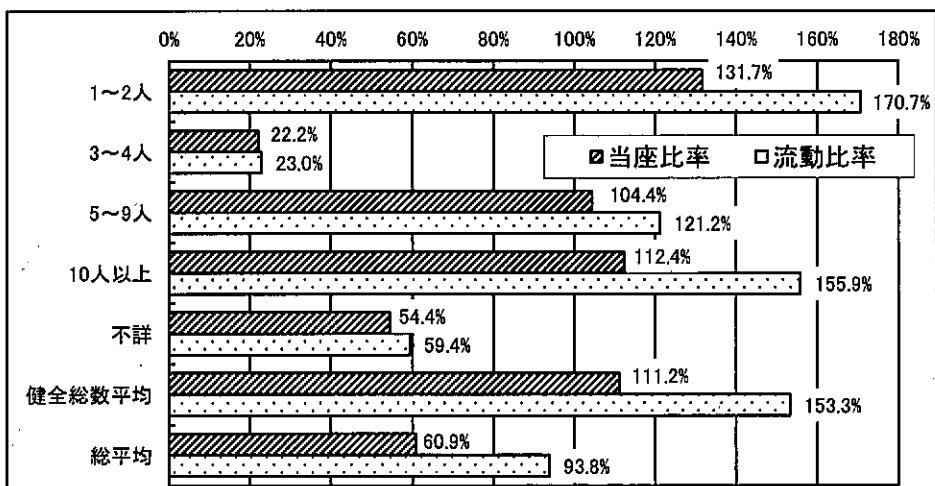


総資本に対する自己資本の割合を表す指標であり、高いほど良い。

「1~2人」規模が43.2%で最も高く、以下「10人以上(36.4%)」「5~9人(17.4%)」となっているが、「3~4人」規模では△16.0%と債務超過状態となっている。

② 財務指標

i. 当座比率・流動比率 (図 25)



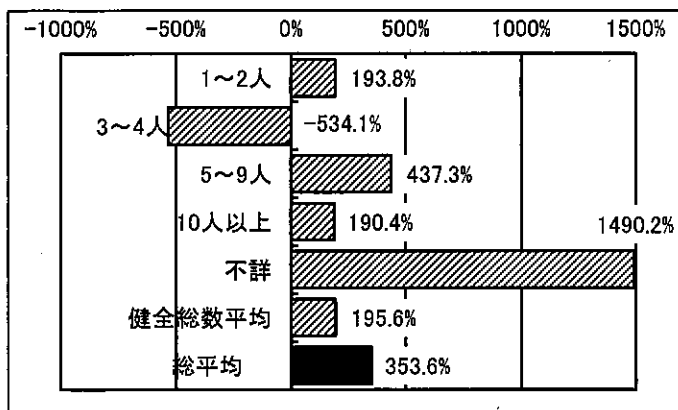
当座比率は、当座資産の支払能力をみる指標で、短期間(2~3ヶ月以内)の支払い能力を表し、一般的には80~100%を確保したい指標でもあり、高いほど良い。

流動比率は流動負債に対する流動資産

の割合を表し、企業の今後1年以内の支払い能力を表し、最低でも100%以上が望ましい。

「1~2人」規模の両比率が最も高く、それぞれ131.7%、170.7%となっている。対して「3~4人」規模の両比率は最も低く、それぞれ22.2%、23.0%と平均値を大きく下回っている

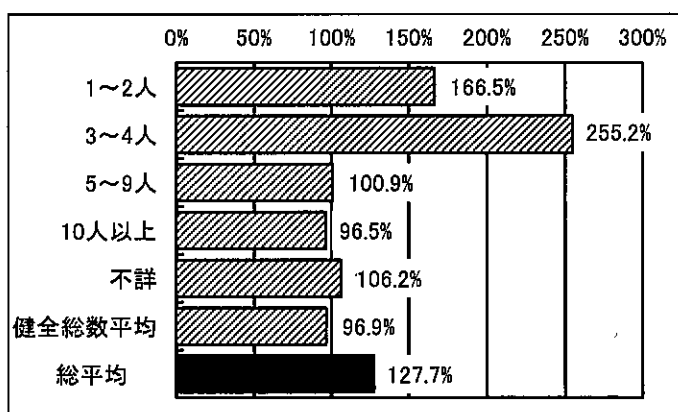
ii. 自己資本対固定資産比率 (図 26)



自己資本に対する固定資産の割合を示す指標であり、100%以下が望ましい。

最も低いのは「10人以上」規模の190.4%で、「1~2人 (193.8%)」「5~9人 (437.3%)」なども高い比率になっている反面、「3~4人」規模では大きなマイナス数値になっているが、これは貸借対照表の純資産 (自己資本) がマイナスとなっているためである。

iii. 固定長期適合率 (図 27)



自己資本に長期借入金を加えた額に対する固定資産の割合を示す指標であり、100%以下が望ましい。

「10人以上」規模が96.5%と100%以下になっているが、その他は「5~9人 (100.9%)」「1~2人 (166.5%)」「3~4人 (255.2%)」と高くなっており、経営上の厳しさが伺える。

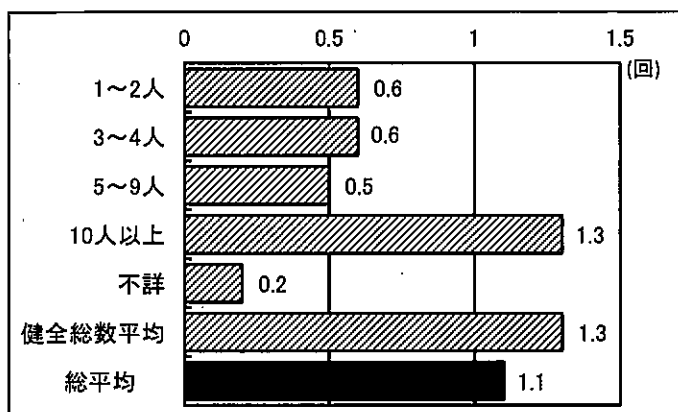
流動比率と固定長期適合率の相関表 (表 5)

従業員規模	流動比率 (%)	固定長期適合率 (%)
1~2人	170.7%	166.5%
3~4人	23.0%	255.2%
5~9人	121.2%	100.9%
10人以上	155.9%	96.5%
不詳	59.4%	106.2%
健全企業平均	153.3%	96.9%
総平均	93.8%	127.7%

(表 5)は、固定長期適合率が高く (低く) なるほど流動比率が低く (高く) なる相関関係を示す表である。

固定長期適合率が255.2%と最も高い「3~4人」規模では、流動比率が23.0%と100%を大きく下回っており、脆弱な財務基盤であることを示している。

iv. 固定資産回転率 (図 28)

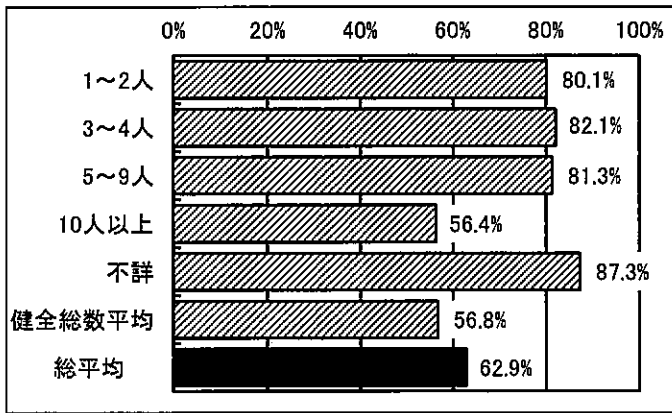


固定資産が年間の売上高によって何回、回収されたかを示す指標であり、高いほど良い。

「10人以上」規模が1.3回で最も高く、以下「1~2人」「3~4人」規模が0.6回、「5~9人」規模が0.5回となっている。

③販売関係指数

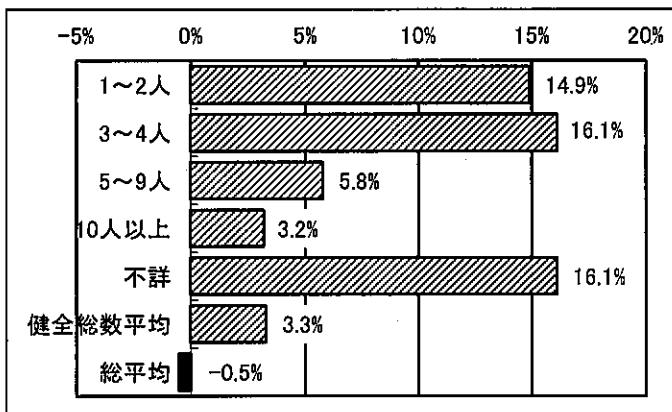
i. 売上高対総利益率 (図 29)



売上高に対する総利益の割合を表す指標であり、高いほど良い。

「10人以上」規模が56.4%であるのに対して、それ以下の規模では80.1~82.1%でほぼ同水準となっている。

ii. 売上高対経常利益率 (図 30)

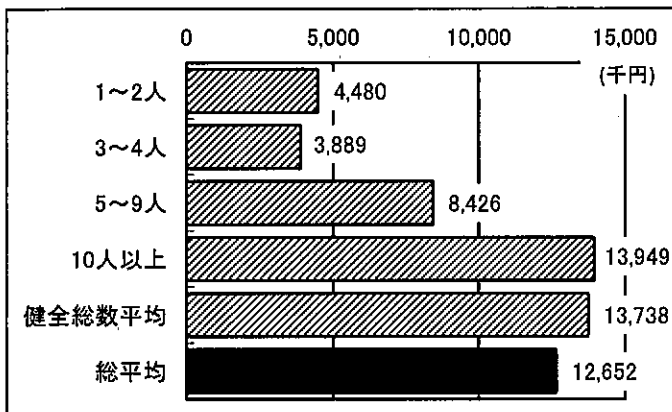


売上高に対する経常利益の割合を表す指標であり、高いほど良い。

「3~4人」規模が16.1%で最も高く、「1~2人(14.9%)」「5~9人(5.8%)」「10人以上(3.2%)」となっている。

健全企業の総数の平均は3.3%、欠損企業を含めた総平均は△0.5%となっている。

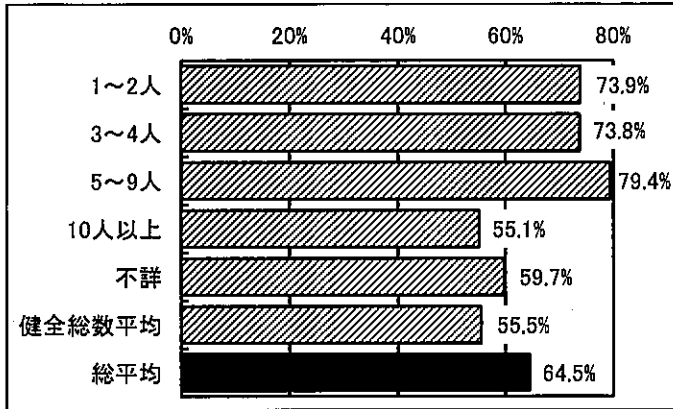
iii. 従業員1人当たりの年間売上高 (図 31)



従業員1人当たりの年間売上高を表し、この金額は高ければ高いほど良い。

「10人以上」規模が13,949千円で最も高く、「3~4人」規模が3,889千円で最も低く、両者の間に約3.6倍の格差が生じている。

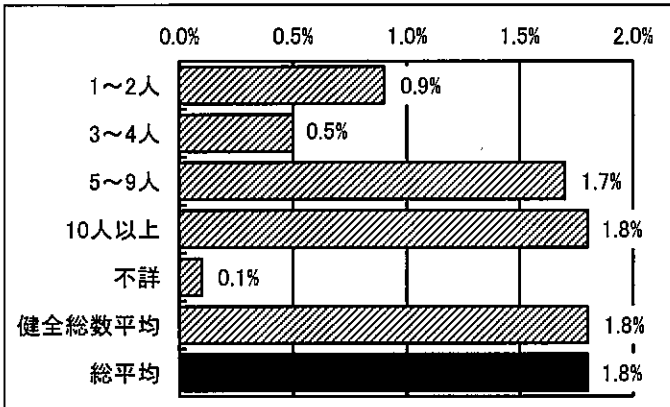
iv. 営業費比率 (図 32)



売上高に対する営業費（販売費及び一般管理費）の割合を表わし、販売費及び一般管理費の効率性を示した指標であり、低いほうが良い。

「10人以上」規模の割合が55.1%で最も低く、「1~2人」「3~4人」規模がそれぞれ73.8%と73.9%で並び、「5~9人」規模は79.4%となっている。

v. 売上高対広告費比率 (図 33)

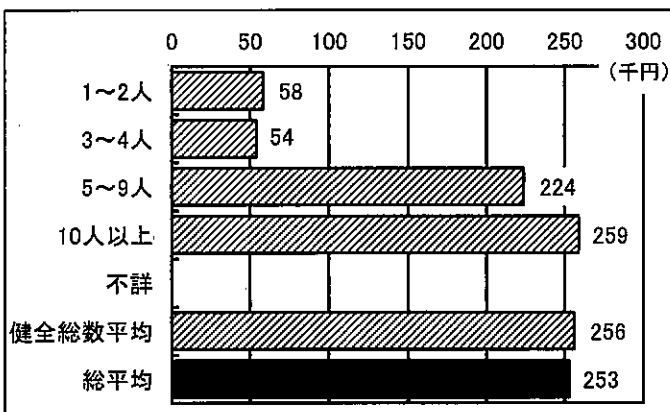


売上高に対する広告費の割合に対する指標であり、どの程度広告を積極的に行っているかを示す指標である。

「10人以上」規模が1.8%で最も高く、「3~4人」規模が0.5%で最も低くなっており、格差が大きくなっている。

④ 労務関係指数

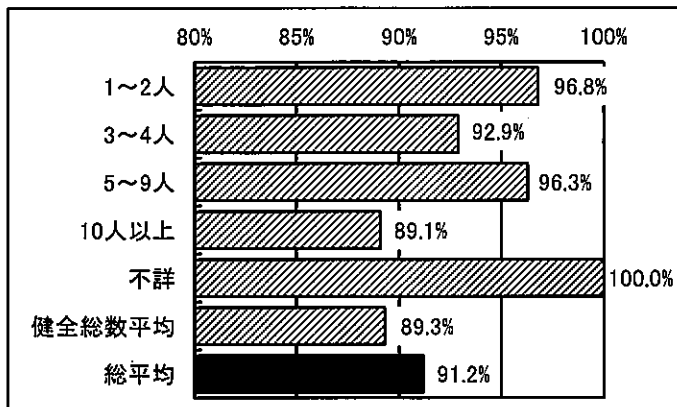
i. 従業員1人当たりの月平均人件費 (図 34)



従業員1人当たりの人件費の水準をみるもので、従業員1人当たりによどのくらいの人件費（給与、手当、福利厚生費等の総額）がかかったのかを示す指標である。

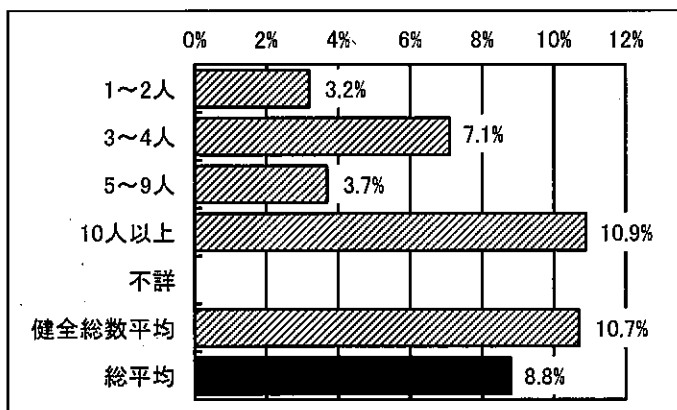
「10人以上」規模が259千円で最も高く、「5~9人」の224千円が続き、「1~2人」「3~4人」規模では58千円、54千円などとなっており、苦しい経営状態が表れている。

ii. 総人件費対直接人件費比率 (図 35)



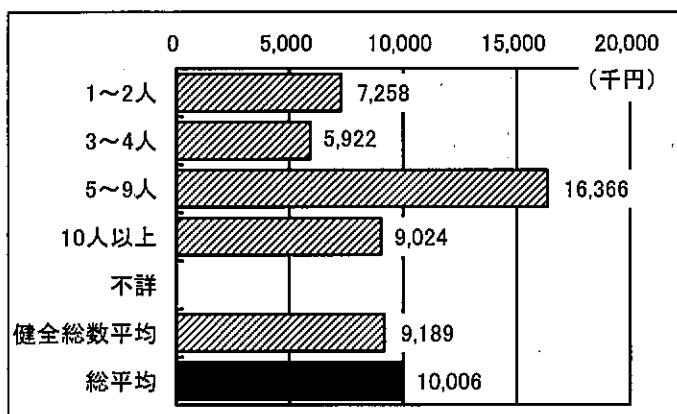
直接人件費とは売り上げに直接関係ある部門の人件費をいうが、総人件費に占める直接人件費の割合は全ての規模で 89.1~96.8% (不詳を除く) に入っており、健全企業の平均でも 89.3% である。どの施設においても人的余裕がないことを伺わせる。

iii. 人件費対福利厚生費比率 (図 36)



人件費に占める福利厚生費の割合については、「10人以上」が 10.9% と最も高く、「1~2人」が 3.2% と最も低くなっている。

iv. 従業員 1 人当たりの有形固定資産 (図 37)



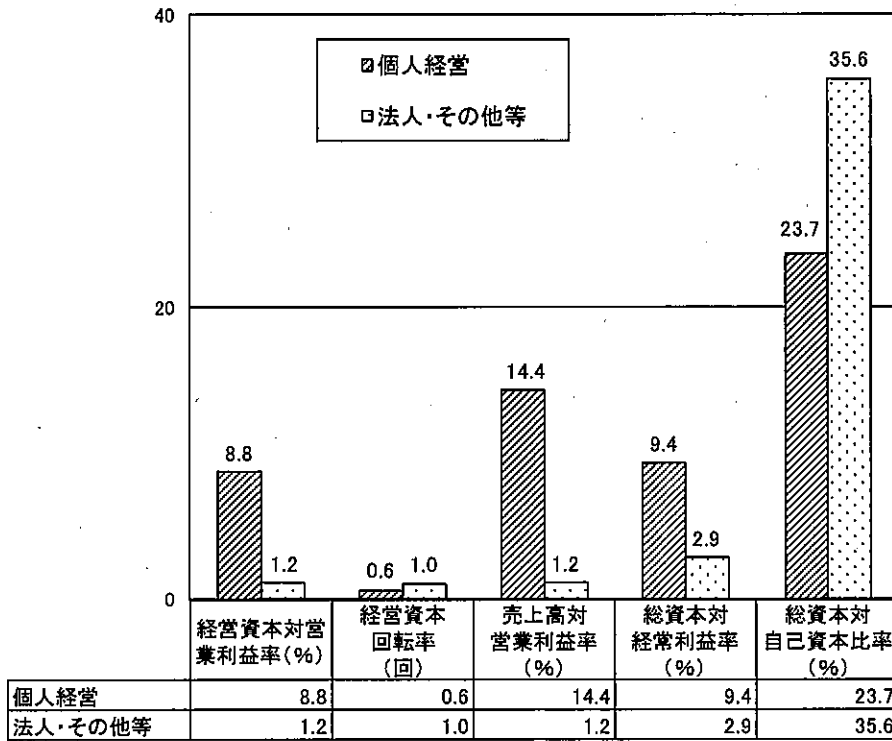
従業員 1 人当たりの有形固定資産の額を示した指標で、労働装備率というが、従業員一人当たりに対する設備が多いほど、労働装備率は大きくなり、労働装備率が大きいほど、企業の労働生産性は向上する。

「5~9人」規模が 16,366 千円で最も高く、以下「10人以上(9,024 千円)」「1~2人(7,258 千円)」「3~4人(5,922

千円)」となっており、健全企業平均は 9,189 千円、総平均は 10,006 千円となっている。

(2) 健全企業の個人経営と法人・その他等の経営指標比較

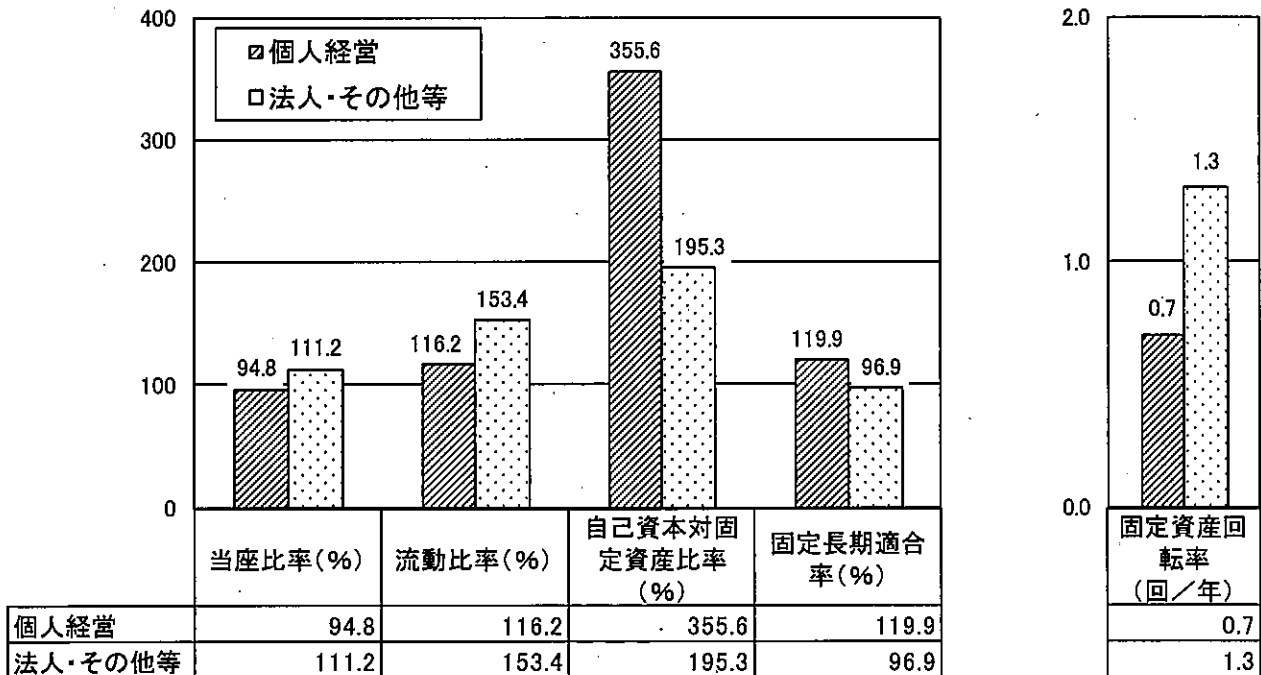
① 総合指標 (図 38)



(図 38)は、個人経営 15 施設及び法人・その他等 94 施設に関する総合指標を比較したものである。

個人経営は「経営資本対営業利益率(8.8%)」「売上高対営業利益率(14.4%)」「総資本対経常利益率(9.4%)」で法人・その他等を上回っており、良好である。

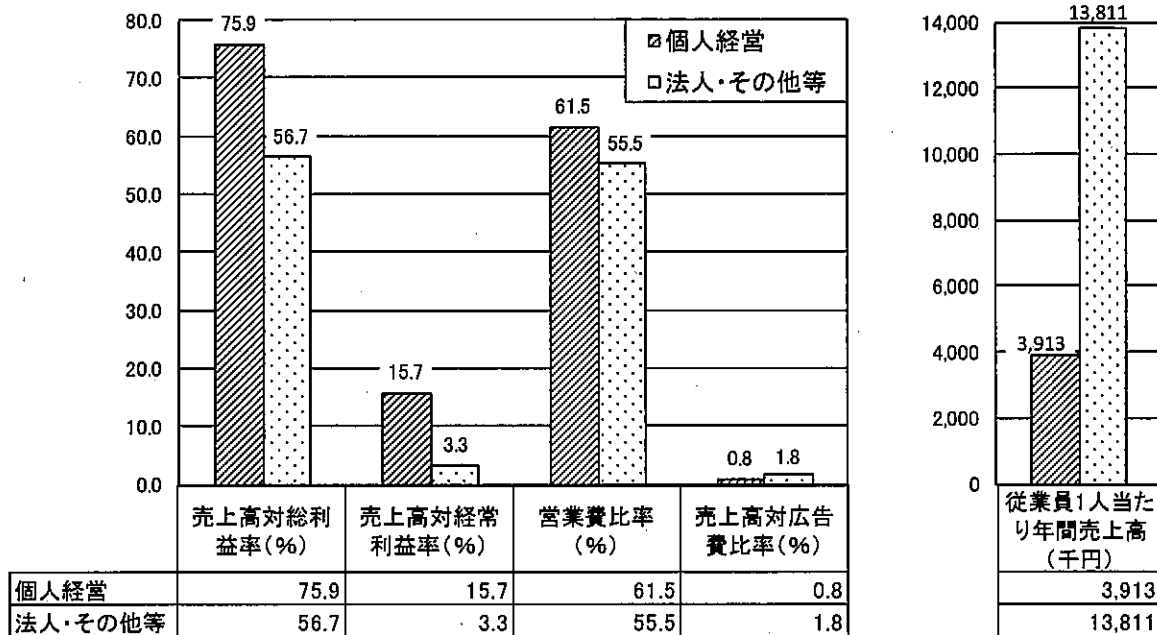
② 財務指標 (図 39)



(図 39)は、財務指標について個人経営と法人・その他等を比較したものである。

「当座比率(111.2%)」「流動比率(153.4%)」「固定資産回転率(1.3回)」の指標で、法人・その他等が個人経営よりも良好で健全性が高い結果となっている。

③ 販売関係指標 (図 40)



(図 40)は、販売関係指標について個人経営と法人・その他等を比較したものである。

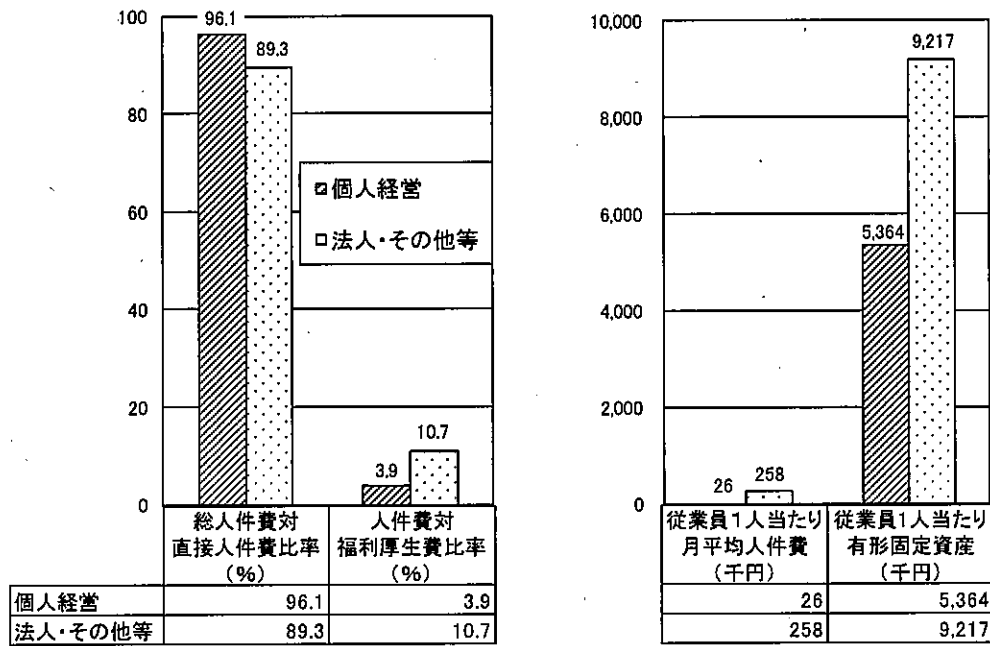
「売上高対総利益率」は法人・その他等が 56.7%であるのに対して個人経営では 75.9%と 19.2 ポイント高く、「売上高対経常利益率」でも法人・その他等の 3.3%に対して個人経営では 15.7%と 12.4 ポイント高くなっている。

一方、「営業費比率」は個人経営の 61.5%であるのに対して、法人・その他等は 55.5%と 6.0 ポイント低いものになっている。

また、「売上高対広告費比率」は個人経営の 0.8%であるのに対して、法人・その他等では 1.8%と 1.0 ポイント高くなっている。

「従業員 1 人当たりの年間売上高」は個人経営が 3,913 千円であるのに対して、法人・その他等では 13,811 円と 3.5 倍以上の格差が出ている。

④ 労務関係指標 (図 41)



(図 41)は、労務関係指標を個人経営と法人・その他等で比較したものである。

従業員 1 人当たり月平均人件費では、個人経営が 1 施設当たり平均 26 千円であるのに対して、法人・その他等では 258 千円と大きな開きがある。

総人件費対直接人件費比率では、個人経営では 96.1%、法人・その他等では 89.3%となっている。

人件費対福利厚生費比率では、法人・その他等が 10.7%であるのに対して、個人経営企業は 3.9%と 6.8 ポイントの格差が出ている。

一般的に労働装備率と言われている従業員 1 人当たり有形固定資産額は、個人経営の 5,364 千円に対して法人・その他等では 9,217 千円と大きな開きが出ている。